山梨県公報号外第56号　別冊（明治33年10月19日第３種郵便物認可）

財政のあらまし

平成23年６月

山　梨　県

ま　え　が　き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年６月と12月に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算及び平成22年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

平成23年度当初予算につきましては、知事選挙が行われたことや県議会議員選挙を控えていたことから、骨格的予算として編成し、新規施策的経費等については、６月補正予算に計上することとしました。

私は「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりを実現するため、県民の皆様に７つのチャレンジをお約束しましたが、これらを具体化した施策・事業を実施し、着実に育ちつつある「山梨発展の芽」、すなわち将来の山梨発展に向けた変化を更に大きな成果へと結実させていくことが、私の使命であります。

このため、新たな県政運営の基本指針となる次期行動計画の素案を策定したところですが、今後は、幅広く県民の皆様のご意見を伺う中で、更に検討を進め、本年10月には、第２期チャレンジ山梨行動計画として策定して参る所存であります。

さて、本年３月に発災した東日本大震災は、我が国にまさに国難とも言える事態をもたらしました。

県では、３月15日、私が本部長を務める東日本大震災山梨県対策本部を設置し、被災地や県内への避難者の支援策を講ずるとともに、電力不足への対策や県内中小企業等の支援に全庁を挙げて取り組んでおります。

６月補正予算におきましては、震災への対策及び本県における防災体制を強化するための施策について重点的に計上するとともに、私の目指す県政を具体化するための新規施策的事業に係る所要の予算を計上したところであります。

これからも「暮らしやすさ日本一」の山梨づくり実現に向けて、県民の皆様誰もが真の豊かさを実感できるよう施策の速やかな実行に努めますので、深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 23 年 6 月

山梨県知事　横　内　正　明

目　　　次

平成23年度当初予算のあらまし

1　予算編成の基本的な考え方…… 2

⑴　国の予算・地方財政計画の状況…… 2

⑵　本県財政の状況…… 2

⑶　平成23年度当初予算編成の基本的な考え方…… 2

⑷　平成23年度当初予算規模…… 4

2　一般会計予算の概要…… 5

⑴　歳入予算の状況…… 5

⑵　歳出予算の状況……10

3　特別会計予算の概要……12

4　主要事業の概要……14

⑴「変える・やまなし」の実現 ……14

⑵「力みなぎる・やまなし」の実現 ……15

⑶「やすらぎ・やまなし」の実現 ……19

⑷「はぐくむ・やまなし」の実現 ……22

⑸「さわやか・やまなし」の実現 ……25

⑹「つどう・やまなし」の実現 ……26

⑺「むすぶ・やまなし」の実現 ……27

平成22年度補正予算のあらまし

1　11月補正予算の概要……30

2　２月補正予算の概要……31

3　平成22年度最終予算規模……33

企業会計予算のあらまし……37

資　料　編……47

平成23年度当初予算のあらまし

1　予算編成の基本的な考え方

(1)　国の予算・地方財政計画の状況

平成23年度の国の予算は、「新成長戦略」（平成22年６月18日閣議決定）を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」（平成22年６月22日閣議決定）に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現するとの考え方に基づき編成されたところです。

また、平成23年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

(2)　本県財政の状況

平成23年度の本県財政は、歳入面において、法人二税の回復により実質県税収入が前年度当初予算に比べ104億円余、12.4パーセント増加して944億円余となる見込みであるものの、歳出面において、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費の増加に加え、過去に発行した県債の償還のための公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き厳しい状況にあります。

(3)　平成23年度当初予算編成の基本的な考え方

平成23年度当初予算は、知事選挙が行われたことや県議会議員選挙を控えていたことから、骨格的予算として編成しており、新規施策的経費等については、６月補正予算に計上することとしました。

平成23年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般にわたって徹底的な見直しを図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めました。

一方、県内景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられるとされ、依然として厳しい状況にあったことから、切れ目のない経済・雇用対策を実施していくことが極めて重要であり、過去の骨格的予算編成の例にとらわれず、国の各種交付金を積み立てた基金も最大限に活用しながら、景気や雇用に十分配慮し、機動的かつ効果的な施策の展開を図ることとしました。

【経済・雇用対策】

○雇用対策

緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業の実施、県内中小企業と就職未内定者のマッチングを図る企業ガイダンスの開催など

○中小企業支援

商工業振興資金の十分な融資枠の確保など

【主な施策】

＜産業経済の活性化＞

○やまなしブランドの確立と産業立地の推進

海外における産地ブランドの形成や販路拡大等に取り組む地場中小企業者等への支援、果実やワインなどの販路拡大に向けた戦略的なトップセールス、産業集積促進助成金による企業誘致の推進など

○農業の振興

台湾向け輸出ももの選果体制の強化など輸出検疫対策の支援、醸造用甲州ぶどうの確保とぶどう園の荒廃防止を図る取り組みへの助成、付加価値の高い新たな農産加工品の開発、就農定着支援制度の拡充など

○観光の振興

広域周遊観光の振興を図るための富士北麓駐車場の開設、シンガポール・タイにおけるトップセールスの実施、北京・上海を拠点とした観光セールスの拡充など

＜安全・安心な県民生活の確保＞

○保健医療の充実

地域医療再生計画に沿った医療体制の充実、救急搬送患者の迅速かつ適切な受け入れを図るための空きベッドの確保への助成など

○防災対策の推進

消防学校の整備に向けた土地・物件調査、防災新館の整備や県議会議事堂の耐震化に合わせたバリアフリー化等の改修など

＜環境施策＞

○地球温暖化対策

県有施設への太陽光発電設備の率先導入、既設個人住宅の太陽光発電設備設置への助成、企業局と東京電力が共同で設置する太陽光発電所の整備促進など

＜教育・文化の振興＞

○平成24年11月の開館に向けた新県立図書館の整備、平成25年の国民文化祭の開催に向けた事業別実施計画の策定など

＜国際交流の推進＞

○アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念した友好訪問団の派遣など

(4) 平成23年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成23年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計　　　　　　4,455億1,576万9千円(平成22年度当初予算比3.5%減)

特別会計(12会計)　3,020億2,509万円　(平成22年度当初予算比5.9%増)

企業会計(3会計)　　　52億　315万9千円(平成22年度当初予算比7.7%減)

なお、普通会計資料は、56ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2　一般会計予算の概要

(1)　歳入予算の状況

①　総　括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の３つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

（単位：千円）

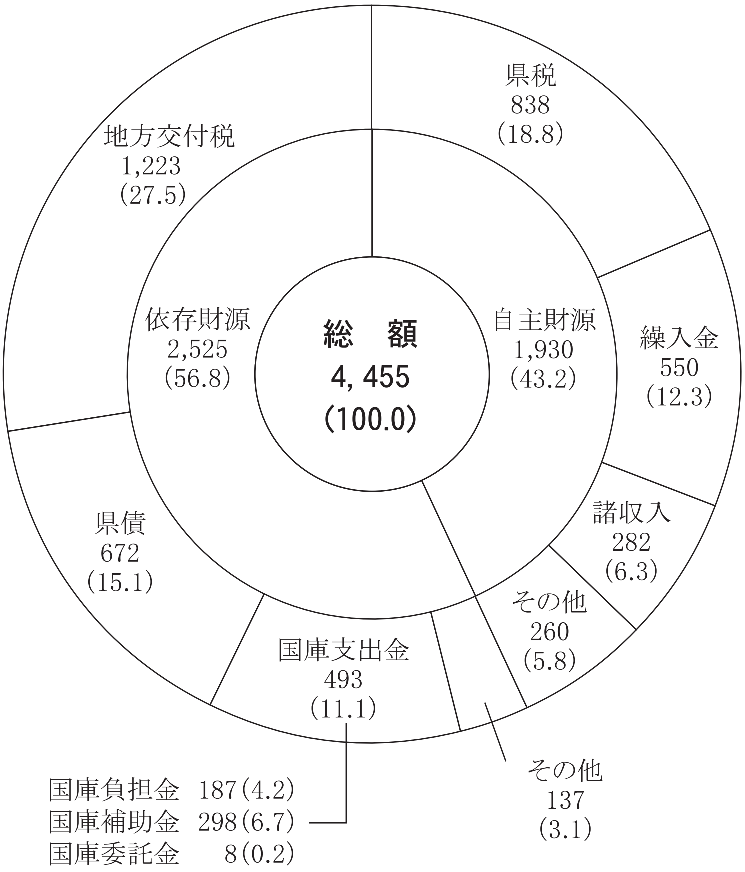
年度 / 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	伸率% (A)/(B)
1 県税	83,849,587	18.8	75,164,634	16.3	8,684,953	111.6
2 地方消費税清算金	16,498,455	3.7	16,402,162	3.5	96,293	100.6
3 地方譲与税	12,304,001	2.8	10,602,001	2.3	1,702,000	116.1
4 地方特例交付金	1,049,000	0.2	1,291,000	0.3	△ 242,000	81.3
5 地方交付税	122,313,000	27.5	120,356,000	26.1	1,957,000	101.6
6 交通安全対策特別交付金	362,000	0.1	369,000	0.1	△ 7,000	98.1
7 分担金及び負担金	2,822,257	0.6	3,539,452	0.8	△ 717,195	79.7
8 使用料及び手数料	6,073,564	1.4	6,221,672	1.3	△ 148,108	97.6
9 国庫支出金	49,306,005	11.1	55,456,003	12.0	△ 6,149,998	88.9
10 財産収入	586,575	0.1	619,582	0.1	△ 33,007	94.7
11 寄附金	65,982	0.0	78,912	0.0	△ 12,930	83.6
12 繰入金	54,951,229	12.3	54,384,866	11.8	566,363	101.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14 諸収入	28,151,113	6.3	27,000,456	5.8	1,150,657	104.3
15 県債	67,183,000	15.1	90,337,000	19.6	△23,154,000	74.4
合計	445,515,769	100.0	461,822,741	100.0	△16,306,972	96.5

②　性質別内訳

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

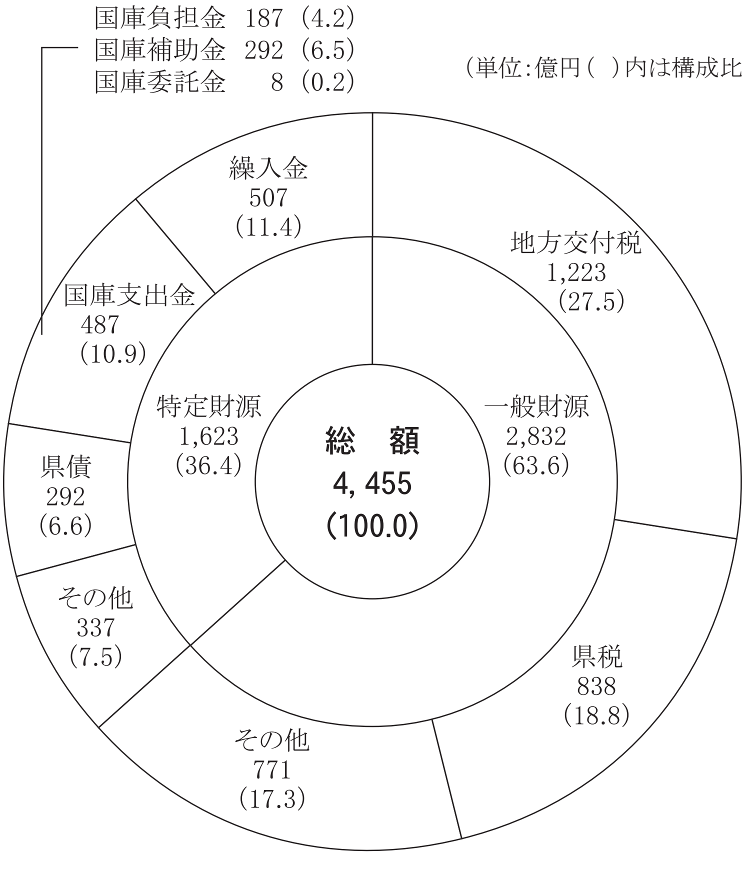
（単位：億円（　）内は構成比％）



一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

（単位：億円（　）内は構成比％）



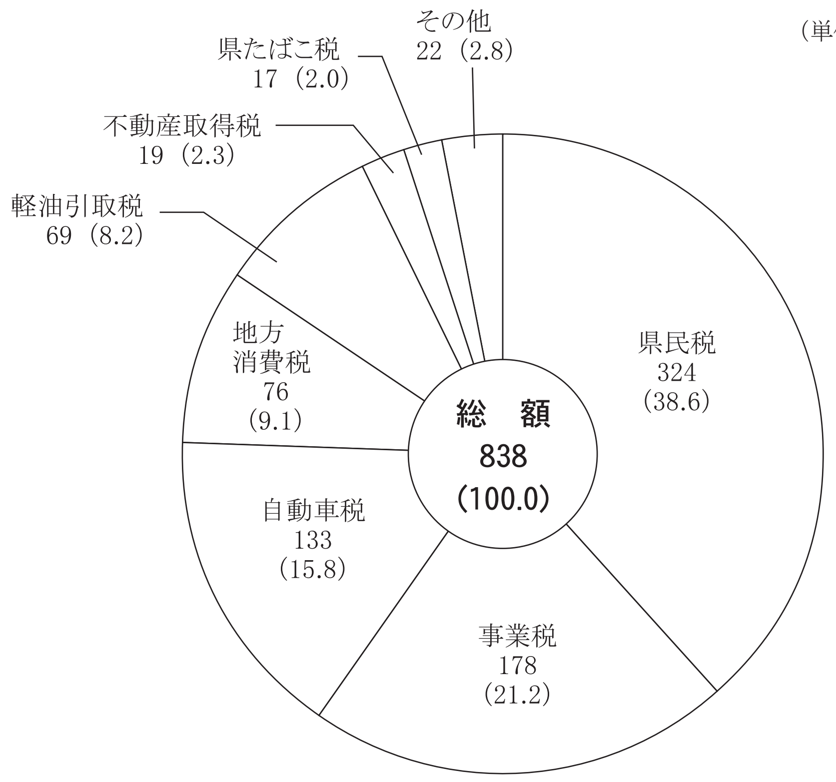
③　主な歳入項目の状況

県　税

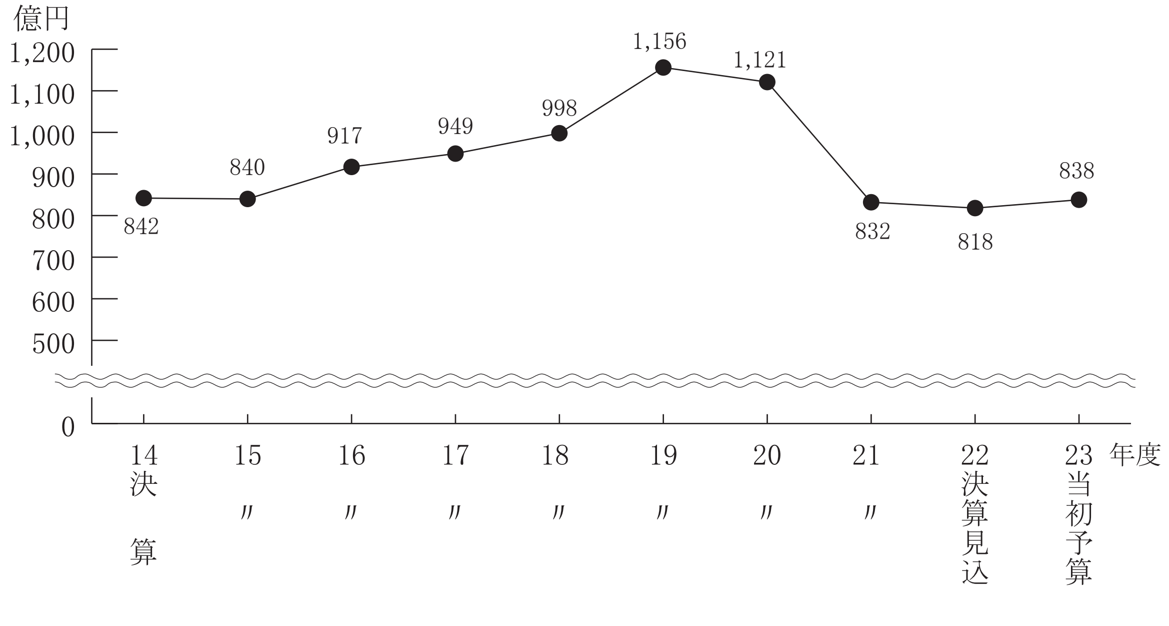
県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆　平成23年度計上額

（単位:億円（　）内は構成比%）



◆　県税収入の推移

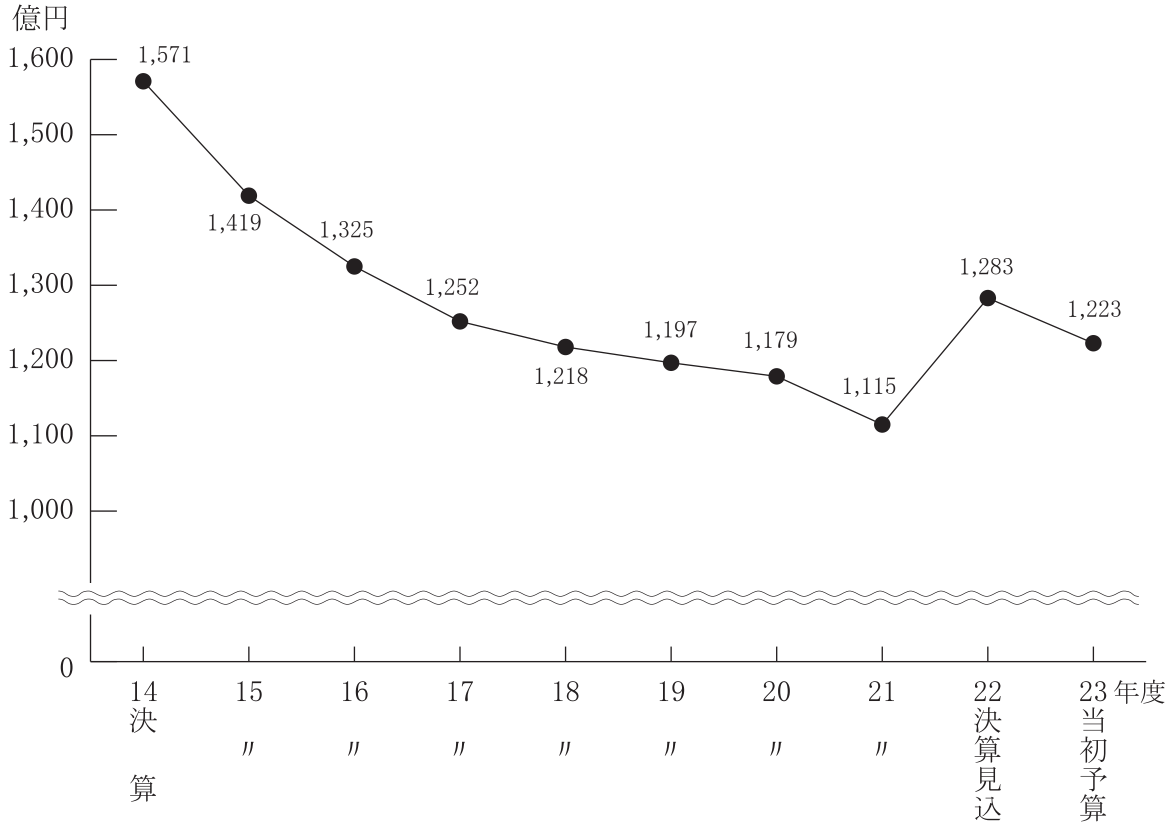


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起こっています。これをこのままにしておくと、地方公共団体の間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆　地方交付税の推移



県　債

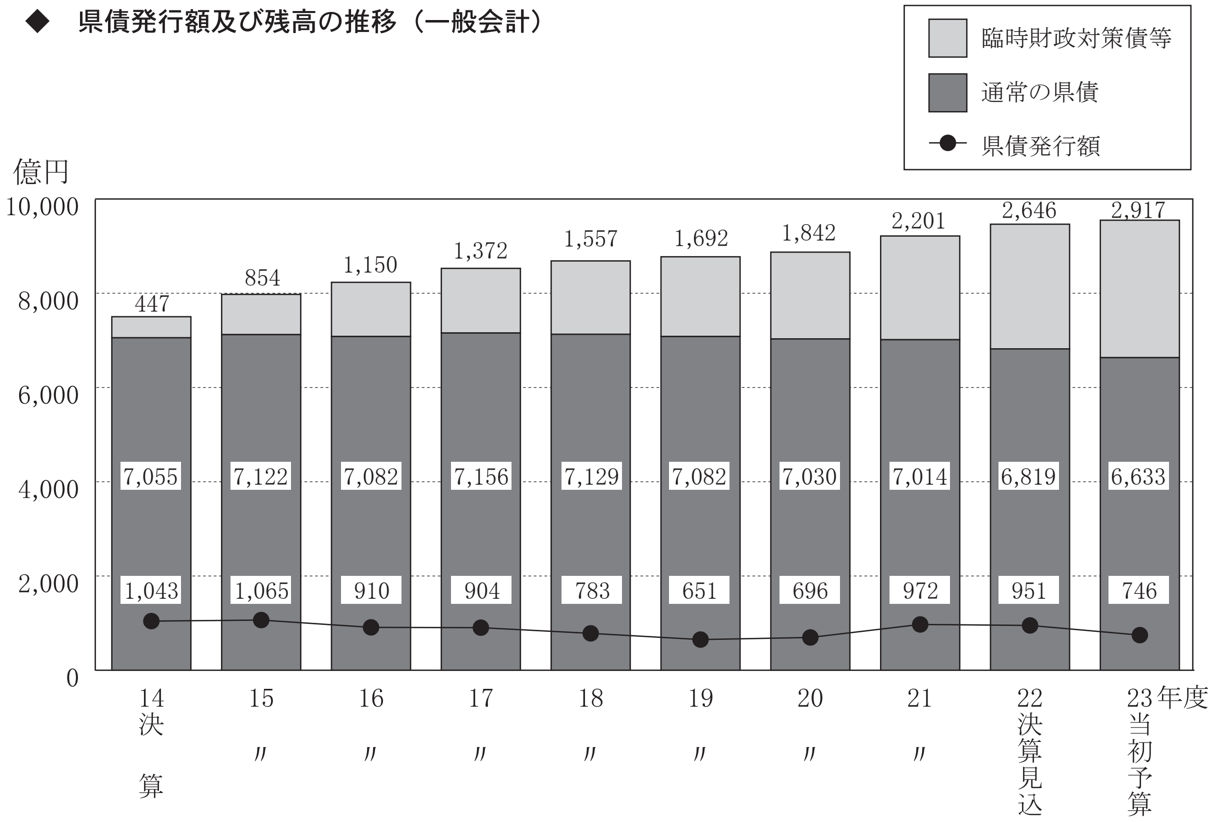
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成14年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補てんされるものがあることから、実質的な負担は平成21年度決算で43.3%となっています。

◆　県債発行額及び残高の推移（一般会計）



（注）平成22年４月１日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を除く。
　　　平成23年度発行額は、事業の繰越に伴い60億円を平成24年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

（単位：億円（ ）内は構成比%）

	総額	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成23年度	4,455	934 (21.0)	849 (19.1)	542 (12.2)	499 (11.2)	396 (8.9)	290 (6.5)	265 (5.9)	680 (15.2)
平成22年度	4,618	936 (20.3)	846 (18.3)	646 (14.0)	487 (10.5)	378 (8.2)	321 (6.9)	314 (6.8)	690 (15.0)

性質別歳出

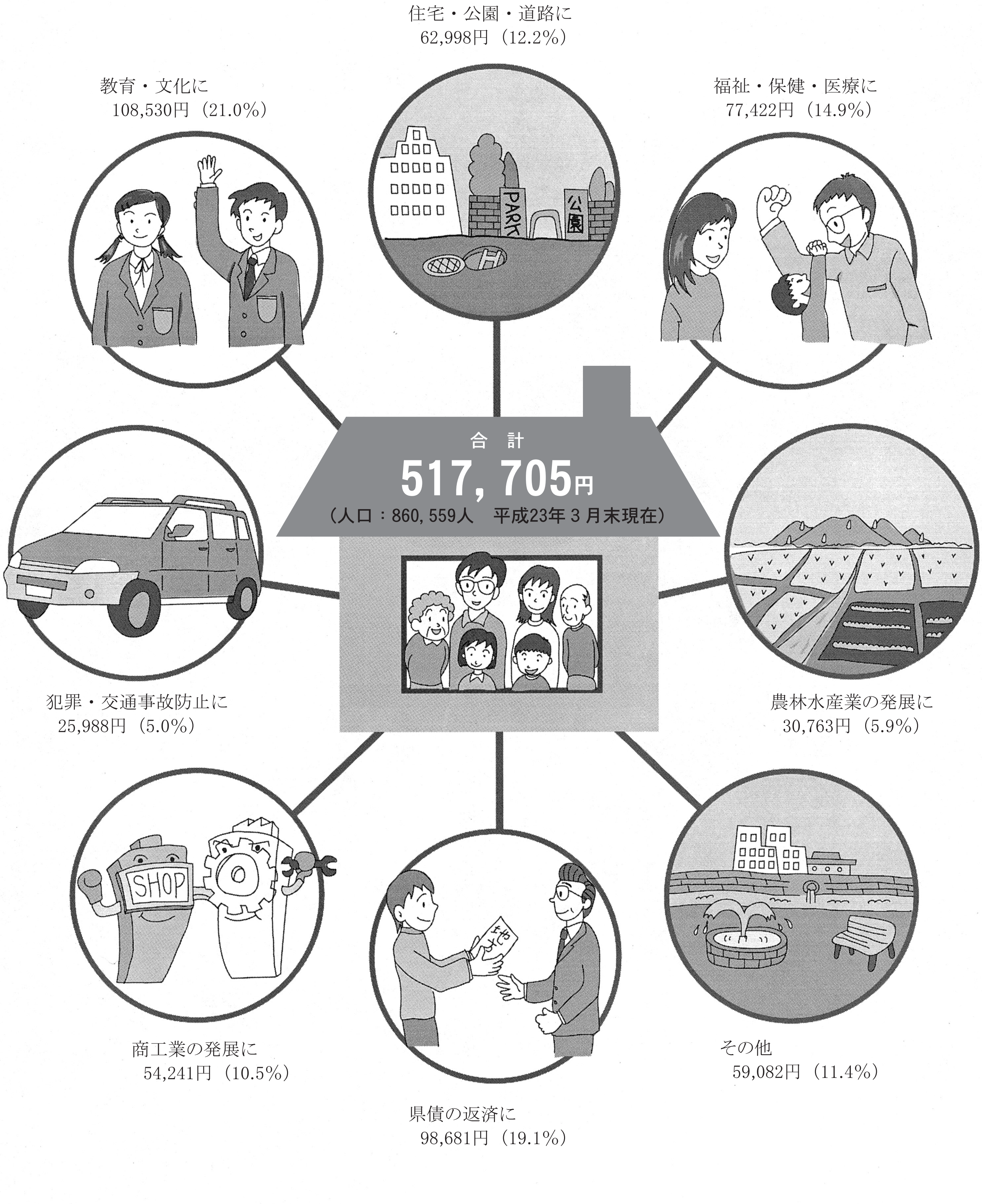
歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

（単位：億円（ ）内は構成比%）

	総額	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰出金	その他
平成23年度	4,455	1,224 (27.5)	865 (19.4)	848 (19.0)	744 (16.7)	320 (7.2)	454 (10.2)
平成22年度	4,618	1,219 (26.4)	874 (18.9)	845 (18.3)	938 (20.3)	286 (6.2)	456 (9.9)

県民一人当たりの支出内訳



3　特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,020億2,509万円となっており、前年度当初予算と比較して167億9,531万円、5.9%の増となっています。

（単位:千円）

区分 会計名	23年度当初 (A)	22年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)－(B)	伸率% (A)／(B)
恩賜県有財産	5,654,779	6,225,447	△ 570,668	90.8
災害救助基金	222,727	223,247	△ 520	99.8
母子寡婦福祉資金	264,315	264,232	83	100.0
中小企業近代化資金	3,472,506	3,370,062	102,444	103.0
農業改良資金	313,320	311,838	1,482	100.5
市町村振興資金	2,369,748	2,431,748	△ 62,000	97.5
県税証紙	1,811,931	1,998,821	△ 186,890	90.6
集中管理	110,844,425	109,674,726	1,169,699	101.1
商工業振興資金	61,613,074	54,800,812	6,812,262	112.4
林業・木材産業改善資金	106,913	201,309	△ 94,396	53.1
流域下水道事業	6,768,955	7,228,027	△ 459,072	93.6
公債管理	108,582,397	98,499,509	10,082,888	110.2
計	302,025,090	285,229,778	16,795,312	105.9

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付け、辺地の公共施設の充実を図るための資金の貸付け、過疎地域の市町村の基盤整備を図るための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4　主要事業の概要

(1)「変える・やまなし」の実現

①　簡素でスピーディーな県政の推進

（単位：千円）

事　業　名	内　　　　容	金　額
やまなしの未来を語る東京懇話会開催費	本県にゆかりのある日本を代表する財界人等と知事との懇談会の開催。	2,200
県政クイックアンサー事業費	県政への意見や要望に対して１週間以内で回答する制度を実施。	557
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	1,000
土地開発公社債務処理対策事業費	米倉山造成地に係る公社借入金の計画的な処理を支援。	8,245,000
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	3,769
県職員宿舎解体事業費	原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舎を計画的に廃止。	106,000

②　県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進

事　業　名	内　　　　容	金　額
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	62,930
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,098
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	8,135
新しい公共支援基金事業費	地域における公共サービスの担い手となるＮＰＯや公益法人などを育成・支援。	716
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映するため、委員会を開催。	694

③　地方分権の推進と道州制への対応

事　業　名	内　　　　容	金　額
市町村合併促進社会基盤整備事業費	合併の促進や地域の連携に資する道路整備を重点的に推進。	187,950

⑵ 「力みなぎる・やまなし」の実現

① 「やまなしブランド」の確立と販路拡大

事　業　名	内　　　　　容	金　額
ブランドチャレンジ支援事業費補助金	地場産業に係る地域の優れた資源を活用した販路開拓事業に助成。	9,600
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	高い技術力をＰＲする取り組みに助成。	3,700
国産ワインコンクール開催事業費補助金	国産ブドウを原料としたワインコンクールの開催に助成。	3,500
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月３日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	3,000
海外メディア戦略推進事業費補助金	海外向けの放送コンテンツを海外の放送局と協働で作成する事業に助成。	10,000
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	7,600
県産品販路開拓推進事業費	大型展示商談会へ出展し、生産者とバイヤー等との新たな出会いの場を提供。	3,400
ワイン産地確立推進事業費	県産ワインの高品質化に向けた取り組みを実施。	22,031
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みに助成。	23,455
モモ等輸出検疫対策支援事業費	台湾向け輸出モモから発見されたモモシンクイガの再発防止対策の実施。	13,800

② 未来につながるはつらつとした農業の振興

事　業　名	内　　　　　容	金　額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村等が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	79,686
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するため、耕作放棄地解消に向けた取り組みを支援。	55,770
やまなし農業ルネサンス総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに助成。	32,000
甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費補助金	醸造用甲州ぶどうを確保し、ぶどう園の荒廃を防止するため、都市住民等の新たな労働力を活用する取り組みに助成。	3,500

事　業　名	内　　　　容	金　額
農業金融対策費	就農支援資金貸付金、農業近代化資金などの利子補給など。	180,850
担い手育成確保総合対策費	農業大学校と就農支援センターを中心として、総合的な担い手育成確保対策を推進。	76,760
農業協力隊推進事業費	地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進。	77,482
就農定着支援制度推進事業費	果樹農業等の新規就農者に技術指導や生活支援を行う就農定着支援研修を実施。	27,500
新規就農者果樹用機械リース支援事業費補助金	新規就農者のリース向けの機械の取得に係る初期投資を軽減する取り組みに助成。	8,000
企業的農業展開支援対策事業費	効率的な農業経営体を育成するため、企業の農業参入などを促進。	50,400

③　健全な森づくりと力強い林業の振興

事　業　名	内　　　　容	金　額
恩賜林御下賜100周年記念事業費	御下賜100周年の年にあたり、記念事業を実施。	35,400
森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	間伐などの森林整備の一層の促進と林業・木材産業などを再生するための事業に助成。	836,746
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	44,072
流域育成林整備事業費補助金	活力ある森林づくりを進める造林事業に助成。	351,535
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に助成。	8,807
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた年末一時金を給付する事業に助成。	11,635
低コスト林業支援事業費補助金	高性能林業機械などの使用による低コスト林業を促進。	10,449
林業・木材産業改善資金貸付金	施設や機械の導入などの資金貸付。	71,000
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	240,000
県有林低コスト安定供給推進事業費	木材搬出経費の低コスト化を図り、間伐材を出荷。	60,588

④　地域とくらしを豊かにする中小企業の振興

事　業　名	内　　　　容	金　額
中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大などを図るため、多摩・諏訪地域との連携強化を推進。	2,795
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	17,000
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠　200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図る。 融資枠　200億円	29,720,246
ものづくり産業研究開発支援事業費補助金	大学などと連携した新技術・新製品の研究開発に助成。	70,000
経営革新支援事業費	中小企業の経営革新計画の承認などの取り組みを支援。	1,975
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大を図るため、総合的な支援体制を整備。	77,763
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	48,011
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に助成。	28,372
県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費	地域のニーズに即した本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備。	926,433

⑤　新産業創出への支援

事　業　名	内　　　　容	金　額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	530
知的財産戦略推進事業費	知的財産の創造、保護、活用及び人材の育成に取り組み、知的創造サイクルを確立。	896
総合理工学研究機構費	産学官の連携や共同研究、県内企業への技術移転などを推進。	77,206
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に助成。	15,000

事　業　名	内　　　　容	金　額
ＩＣＴ人材育成事業費補助金	ＩＣＴ人材育成のための研修事業に助成。	600
市町村工場等用地整備事業費補助金	工場などの用地整備を行う市町村などに借入金利子相当額を助成。	7,753
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	関連産業の集積・育成促進方策を検討、実用化研究開発への支援など。	17,315
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	104,377
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	62,600

⑥　競争力のある商業の振興

事　業　名	内　　　　容	金　額
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に助成。	1,072,395
元気な商店街創造セミナー事業費	商店街の活性化を目指し、まちづくり機運の醸成やリーダー養成に向けたセミナーを開催。	787
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に助成。	14,000
中心市街地再生モデル事業費補助金	空き店舗の利活用による商店街再生事業に助成。	5,000
甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費	甲府駅南口周辺地域の広場や街路などについて甲府市と共同で修景計画を策定。	218
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に助成。	218,360
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に助成。	1,340,000

⑦　経済・雇用対策の推進

事　業　名	内　　　　容	金　額
ふるさと雇用再生特別基金事業費	地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出。	1,876,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	直接雇用や民間への委託事業を通じ、臨時的な雇用を創出。	4,600,000

事　業　名	内　　　　　容	金　額
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。 　延べ定員　730人	237,120
障害者職業能力開発費	障害者の就業に向けた訓練を就業支援センターなどで実施するとともに、障害者就職支援コーディネーターを設置。	58,549

⑶ 「やすらぎ・やまなし」の実現

① 危機管理体制の確立と地域防災力の強化

事　業　名	内　　　　　容	金　額
消費者行政活性化基金事業費	県民生活センターの機能強化、消費生活相談員の養成、食品表示に関する啓発など。	70,404
県庁舎耐震化等整備事業費	防災拠点機能を備えた防災新館の整備、県議会議事堂のバリアフリー化など。	1,165,000
消防学校整備事業費	複雑・多様化する災害などに対応するため消防学校の建て替えを実施。	27,000
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核予防事業など。	71,234
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を支援。	169,000
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費	市町村が実施するワクチン接種事業に助成。	632,966
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修に助成。	99,050
県有建築物耐震改修事業費	耐震改修促進計画に基づき、計画的に改修。	26,381
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	24,689
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	470,632

② あたたかく多様な子育て支援

事　業　名	内　　　　　容	金　額
保育所事業費補助金等	特定保育、病児・病後児保育などを実施する保育所に助成。	1,597,712

事　業　名	内　　　　　容	金　額
安心こども基金事業費	保育サービスの充実、地域における子育て支援などを実施。	397,558
放課後児童クラブ事業費補助金	児童の健全育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象にした児童クラブの活動に助成。	394,831
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	19,846
産休・育休明け保育推進事業費補助金	１歳児保育を実施する民間保育所を支援。	49,172
児童手当県負担金	児童の健全な育成を図るため、児童手当県負担分を市町村に対し交付。	1,817,000
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	3,061,197
妊婦健康診査支援基金事業費補助金	市町村が実施する妊婦健康診査事業に助成。	234,977
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	25,975

③　安心して暮らせる地域福祉の推進

事　業　名	内　　　　　容	金　額
日常生活自立支援事業費補助金	認知症高齢者などの自立を支援する生活支援員の派遣に助成。	46,841
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護施設などの安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成。	1,835,675
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員の処遇の改善などを図るための事業を実施。	1,473,688
こころの発達総合支援センター運営費	心のケアが必要な子どもやその親を支援するため、児童精神科医などによる診療及び通所リハビリを実施。	9,291
相談支援体制整備事業費	県内４圏域に相談支援に関するアドバイザーを配置。	20,000
障害児(者)地域療育等支援事業費	在宅障害児(者)の地域生活を支援するため、コーディネーターを配置。	35,000
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援。	768,815

事　業　名	内　　　　容	金　額
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費補助金	社会福祉施設の耐震化などに対し助成。	40,002
地域自殺対策緊急強化基金事業費	メンタルヘルス講座の実施、青木ヶ原樹海ウォーキング大会の開催、自殺対策に取り組む市町村への助成など。	56,190
認知症対策連携強化事業費	認知症疾患医療センターを県内2病院に設置、専門的相談・助言を行うコーディネーターを配置。	11,480

④　県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事　業　名	内　　　　容	金　額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	8,682,509
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に助成。	88,434
救急搬送受入支援事業費補助金	救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費を助成。	14,204
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	がん拠点病院が実施する事業に助成。	40,000
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	401,177
地域医療再生臨時特例基金事業費	地域医療再生計画に基づく事業を実施。	1,295,264
助産師外来導入促進事業費	助産師外来の導入を目指し、山梨大学へ寄附講座を設置。	30,000
周産期母子医療センター支援事業費	周産期母子医療センターの運営費に助成。	14,875
県立病院機構運営費負担金	政策医療、高度・専門的医療の提供などを実施するために必要な経費を負担。	2,620,000
不妊治療助成事業費	特定の不妊治療を受けている者に治療費を助成。	165,000

⑷ 「はぐくむ・やまなし」の実現

① 豊かな学びを支える教育環境の整備

事　業　名	内　　　　容	金　額
県立大学運営費交付金	公立大学法人山梨県立大学の運営経費を交付。	870,984
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、父母負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	3,256,894
高等学校等就学支援金交付事業費	私立高校生などに対し公立高校授業料相当額などを助成。	1,057,410
笛吹高等学校建設事業費	石和高校と山梨園芸高校を統合し、笛吹高校を設置。	53,381
児童生徒キャリア育成推進事業費	児童生徒の発達段階に応じた体系的キャリア教育を推進。	1,100
地域連携ものづくり人材育成事業費	産学官連携により地域産業界と工業高校のニーズを踏まえた人材育成を実践。	4,300
スーパー専門高校モデル事業費	特色ある職業教育をモデル的に実施。	1,000
就学奨励費	交通遺児、高校生への奨学金などの給付、貸与。	211,857
新しい高校づくり推進事業費	高校ガイドブックの作成など。	2,992

② 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実

事　業　名	内　　　　容	金　額
いきいき教育地域人材活用推進事業費	地域の人材を講師として小中学校に派遣。	2,312
小学校理科支援員等配置事業費	小学校高学年の理科授業に理科支援員を派遣。	5,263
ふるさと山梨郷土学習推進事業費	郷土学習コンクールなどを実施。	150
社会生活にいきる読解力向上推進事業費	小中学生への指導教材の作成。	888
道徳教育用教材活用支援事業費	道徳教育の一層の充実を図るため、副教材を作成、配付。	16,285
やまなし心づくり推進事業費	小中学校が連携し、地域と一体となった道徳教育を推進。	2,550
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	212,218

事　業　名	内　　　　容	金　額
夢をはぐくむ体験活動サポート事業費	各高校が生徒や地域の実態を踏まえた主体的な体験活動を実施。	7,000
特別支援学校児童生徒就学奨励費	就学支援のため、教科書、給食などに要する費用を負担。	129,141
食育推進事業費	栄養教諭を中心に学校における食育を推進。	1,803

③　明るく活力に満ちたスポーツの振興

事　業　名	内　　　　容	金　額
生涯・地域スポーツ推進事業費	市町村などの総合型地域スポーツクラブの育成、支援。	10,093
競技力向上費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	75,801
グローイング山梨ジュニアアスリート推進事業費補助金	優秀な選手をジュニア期から育成するため、指導体制の強化を支援。	9,840
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会（山口）、冬季大会（岐阜、愛知）に選手を派遣。	96,868
全国高等学校総合体育大会準備費	平成26年度に本県を含む南関東ブロックでの開催に向けた取り組みを実施。	1,103
運動部活動外部指導者派遣事業費	地域のスポーツ指導者を中学、高校に派遣。	3,540
中学校武道・ダンス地域連携指導実践事業費	地域と連携した武道・ダンス指導の実践研究。	6,213
韮崎射撃場管理事業費	射撃場周辺の水質検査など。	1,616

④　地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上

事　業　名	内　　　　容	金　額
地域活性化促進事業費補助金	民間団体が行う実践活動を支援。	7,537
キャンパスネットやまなし運営費	市町村や大学、カルチャースクール、各種団体などと連携し、多様な学習機会を提供。	1,299
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に助成。	2,913

事　業　名	内　　　　　容	金　額
県民文化祭開催費	個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型文化祭を開催。	16,748
国民文化祭費	事業別実施計画の策定、県内芸術文化活動の活性化など。	37,000
山梨ことぶき勧学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	28,256
甲府城跡櫓門整備事業費	甲府城跡の保存活用を図るため復元が可能な鉄門を整備。	190,420
文化財等保存活用推進費	文化財の保護保存、埋蔵文化財の発掘調査など。	328,243
「やまなし文学賞」事業費補助金	文学作品などを顕彰し、県民文化を振興。	7,300

⑤　県立文化施設の整備・活用

事　業　名	内　　　　　容	金　額
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	49,356
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	357,596
新県立図書館整備事業費	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備。	4,279,191
美術館企画展費	「モーリス・ドニ」展、「画家トーベ・ヤンソンの生涯とムーミンの世界」展、「川端康成と東山魁夷　二大コレクション」展、「浅川伯教・巧　兄弟の眼と心　〝李朝〟の美」展。	69,800
考古博物館企画展費	「縄文土器名宝展～縄文芸術の到達点～」。	10,000
文学館企画展費	「映画になった日本文学」展、「深沢七郎」展。	19,900
博物館企画展費	「葛飾北斎　冨嶽三十六景」展、「歴史の中の昆虫たち」展、「柳沢吉保と甲府城」展、「『おふどう』と名乗った家－豪商大木家の350年－」展、「スキタイの黄金美術の煌めき」展。	59,400

⑸ 「さわやか・やまなし」の実現

① 豊かな環境の保全と継承

事　業　名	内　　　　容	金　額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	文化的景観の保護保全を図るため、世界文化遺産登録を推進。	15,891
地球温暖化対策推進事業費	地球温暖化問題への取り組みを推進。	190,045
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に助成。	92,800
やまなし緑育推進事業費	森林や自然を生かした環境教育を推進。	4,662
鳥獣保護事業費	鳥獣保護員の配置、鳥獣保護区、休猟区の管理など。	24,835
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者等に直接支払いを実施。	382,000
美しい県土づくり推進事業費	市町村の景観計画策定事業に助成など。	25,000
米倉山太陽光発電等ＰＲ施設建設事業費	再生可能エネルギーの普及を図るため、ＰＲ施設等を整備。	199,687

② 循環型社会システムの構築

事　業　名	内　　　　容	金　額
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、ＮＰＯ法人などが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに助成。	8,000
ごみ減量化推進費	県内リサイクル製品の認定、キャンペーンの実施など。	322
廃棄物総合計画推進費	産業廃棄物簡易実態調査の実施。	1,260
ＰＣＢ廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しＰＣＢ処理費用を助成するための基金に拠出。	10,500
微量ＰＣＢ汚染廃電気機器等対策事業費補助金	ＰＣＢに汚染されているおそれのある電気機器のＰＣＢ混入検査に助成。	5,600
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	141
最終処分場管理事業費	公共関与による廃棄物最終処分場の管理運営を支援。	3,035,914
不法投棄防止対策事業費	不法投棄監視協力員の養成、夜間監視パトロールの実施、未然防止システムの運用など。	13,882

事　業　名	内　　　　容	金　額
やまなしエコフィード利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	300

(6) 「つどう・やまなし」の実現

①　国内外に向けた山梨の魅力発信

事　業　名	内　　　　容	金　額
Ｕターン・Ｉターン就職フェア開催事業費	県内出身の就職希望者に県内企業との面談の機会を提供。	1,184
富士の国やまなし館運営事業費	観光・物産の情報発信拠点「富士の国　やまなし館」、食の魅力を発信するレストラン「Ｙ－wine（わいわい）」の運営。	39,792
やまなしライフ推進事業費	二地域居住等の促進を図るため、山梨での田舎暮らしに関する相談や情報提供を実施。	2,600
富士北麓広域周遊観光促進事業費	着地型旅行商品の開発、販売に向けて、ニーズ調査や人材育成を実施。	1,800
富士北麓広域周遊観光駐車場管理事業費	駐車場、インフォメーションセンターの開設。	21,000

②　時代のニーズを満たす多様な観光の振興

事　業　名	内　　　　容	金　額
観光振興条例検討費	国内外からの観光客を「おもてなしの心」を持って迎え入れることにより観光振興を図るため、条例の制定を検討。	1,300
企業研修等団体旅行誘致促進事業費	企業研修会や各種団体の大会などの団体旅行誘致を促進。	920
やまなし都市農村交流推進事業費補助金	都市と農村の交流を促進するため、交流・体験型のツーリズムの振興を図る。	2,230
やまなし観光地域経営支援事業費	経営的観点から行う観光地の魅力向上、誘客促進の取り組みを支援。	8,000
㈳やまなし観光推進機構事業費補助金	推進機構が行う観光振興の取り組みに助成。	90,000
県東部ＪＲ８駅トレッキング推進事業費	首都圏に隣接する東部地域でトレッキングコースを活用した観光振興を推進。	300

事　業　名	内　　　　容	金　額
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に助成。	64,000
国際観光トップセールス事業費	東南アジアからの誘客促進と県産品の輸出拡大を図るため、シンガポール、タイでトップセールスによる宣伝活動を実施。	10,506
中国観光・経済交流拠点活用事業費	外国人観光客の増加などを図るため、中国における観光物産セールスなどを行う専門スタッフを委嘱。	6,000
もてなしの山梨特産畜産物生産流通支援事業費	甲州牛など本県特産畜産物の生産及び需要の拡大を推進。	1,800

(7) 「むすぶ・やまなし」の実現

①　県土を形成する骨格道路網の整備

事　業　名	内　　　　容	金　額
中部横断自動車道整備促進費	関連公共施設を整備など。	1,308,150
新山梨環状道路整備事業費	南部区間(若草工区)の整備など。	135,113
西関東自動車道整備費	調査設計、用地補償。	1,535,310

②　鉄道の利便性向上と地域航空の検討

事　業　名	内　　　　容	金　額
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	28,682
リニア活用推進懇話会開催費	リニア中央新幹線の開通を見据え、リニアを活用した県土づくりを推進。	657
山梨リニア実験線促進対策事業費	関連公共施設を整備。	50,000

③　情報ネットワークの活用

事　業　名	内　　　　容	金　額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	43,927
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	16,768

事　業　名	内　　　　容	金　額
総合行政ネットワーク運用管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	59,194
ＩＴ活用推進事業費	大学や先進県との通信実験など。	1,227
情報ハイウェイ管理運用費	通信事業者などにも開放した情報ハイウェイの管理運営。	112,365
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	3,871
図書館情報ネットワークシステム運営費	県内図書館相互のネットワーク化による情報の提供。	8,891

④　多様な分野における国際交流の推進

事　業　名	内　　　　容	金　額
富士北麓国際交流ゾーン構想推進事業費	富士北麓地域における国際交流ゾーンの形成に向けた構想を推進。	900
山梨県四川省友好促進事業費補助金	四川省との産業分野における民間主導の交流事業などに対し助成。	884
山梨県アイオワ州姉妹県州締結50周年記念事業費	アイオワ州との姉妹県州締結50周年を記念して、友好訪問団の派遣等を実施。	9,600
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	162,868
海外技術研修員受入事業費	開発途上国から技術研修員を受け入れ、我が国の技術、技能を習得させる。	11,308

平成22年度補正予算のあらまし

1　11月補正予算の概要

11月補正予算は、

1　人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

2　国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業で、９月定例議会後に具体的内容が判明したもの

3　国の「新成長戦略実現に向けた３段構えの経済対策」の補正予算を活用した事業で、国に呼応した迅速かつ適切な対応が必要と判断したもの

等を中心として、一般会計55億1,623万円、特別会計△12億9,645万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

⑴　一般会計

（単位：千円）

担当部局	金額	内容	
総務部	1,100,000	公共施設整備等事業基金積立金	1,100,000
福祉保健部	2,239,927	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	72,000
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金	53,538
		医療施設耐震化臨時特例基金積立金	594,247
		医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金	594,247
		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金	772,461
		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金	153,434
森林環境部	249,450	森林整備加速化・林業再生基金積立金	15,000
		森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	15,000
		復旧治山費	219,450
商工労働部	1,168,665	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,090,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	78,665
農政部	254,168	認定農業者機械等整備事業費補助金	2,168
		ため池等整備事業費	199,500
		たん水防除事業費	21,000
		中山間地域総合農地防災事業費	31,500
県土整備部	1,795,310	国道橋りょう改築費	564,300
		緊急道路整備事業費	907,060
		基幹河川改修事業費	219,450
		通常砂防事業費	83,600
		火山砂防事業費	20,900
給与改定費	△1,296,452	職員給与改定等	△1,296,452
		人事委員会勧告を踏まえた給与改定等	
		改定率　△0.37%	
		期末・勤勉手当　3.95月（改定前　4.15月）	
		実施時期　22.12.1	

⑵　特別会計

（単位：千円）

会計名	金額	内容	
集中管理特別会計	△1,296,452	給与管理費	△1,296,452

2　２月補正予算の概要

２月補正予算は、地域活性化交付金等を中心として、一般会計167億9,123万円、特別会計42億9,329万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1)　一般会計

（単位：千円）

担当部局	金額	内容	
企画県民部	2,711,834	新しい公共支援基金積立金	135,000
		地域経済対策公共施設修繕等事業費	2,576,834
総務部	7,500,000	財政調整基金積立金	7,500,000
福祉保健部	1,385,746	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	742,791
		国民健康保険広域化等支援基金貸付金	21,000
		安心こども基金積立金	529,497
		障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	38,173
		地域自殺対策緊急強化基金積立金	6,492
		妊婦健康診査支援基金積立金	37,993
		県単独子宮頸がん予防ワクチン接種促進事業費補助金	9,800
森林環境部	1,737,102	県民参加の森づくり推進事業費	5,000
		森林整備加速化・林業再生基金積立金	111,000
		森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	111,000
		造林費	73,486
		国庫補助林道整備事業費	521,406
		国庫補助治山事業費	815,210
		県単独林道整備事業費	100,000
農政部	2,801,115	食料自給率向上対策事業費補助金	72,390
		山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金	158,647
		県営土地改良事業費	2,395,140
		団体営土地改良事業費	68,182
		農地防災事業費	46,756
		農村地域活性化農道整備事業費	60,000
県土整備部	5,426,562	地域経済対策県単独公共事業費（再掲）	500,000
		国庫補助道路整備費	423,663
		緊急道路整備事業費	1,620,656
		県単独道路整備費	798,000
		国直轄道路事業費負担金	557,716
		国庫補助河川改修事業費	532,950
		県単独河川事業費	455,000
		国直轄河川事業費負担金	106,293
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	250,800
		県単独砂防事業費	40,000
		国直轄砂防事業費負担金	76,484
		地域振興街路整備事業費	65,000
教育委員会	91,000	韮崎射撃場河川占用区域土壌調査費（再掲）	91,000
給与改定費	1,493,444	職員給与改定等	1,493,444
		1　地方公務員共済年金における負担金の増	1,793,016
		2　給料、職員手当所要額の再計算	△299,572

(2) 特別会計

（単位：千円）

会計名	金額	内容	
恩賜県有財産特別会計	587,171	保護管理費	74,024
		造林費	54,370
		林道費	446,078
		交付金	12,699
農業改良資金特別会計	△261,276	農業改良資金貸付金	△150,000
		就農支援資金貸付金	△110,000
		資金運営費	△ 1,276
県税証紙特別会計	27,366	自動車税繰出金	68,792
		自動車取得税繰出金	△ 41,426
集中管理特別会計	1,494,919	自動車管理費	△ 53,204
		給与管理費	1,548,123
林業･木材産業改善資金特別会計	△ 29,250	構造改革促進資金	△ 58,500
		元利償還金	29,250
流域下水道事業特別会計	△ 21,195	管理総務費	△ 16,155
		桂川流域下水道管理費	104,956
		流域下水道建設費	△ 76,800
		公債費	△ 33,196
公債管理特別会計	2,495,550	元利償還金	2,541,483
		公債諸費	△ 10,201
		運用益積立金	△ 35,732

3　平成22年度最終予算規模

平成22年度の最終予算規模は、次のとおりです。

平成22年度予算総括表

（単位：千円）

会　計　名	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計
一　般　会　計	**461,822,741**	**367,335**	**11,732,895**	**5,516,228**	**16,791,231**	**496,230,430**
特　別　会　計						
恩賜県有財産	6,225,447		22,000		587,171	6,834,618
災害救助基金	223,247					223,247
母子寡婦福祉資金	264,232					264,232
中小企業近代化資金	3,370,062					3,370,062
農業改良資金	311,838				△261,276	50,562
市町村振興資金	2,431,748					2,431,748
県税証紙	1,998,821				27,366	2,026,187
集中管理	109,674,726			△1,296,452	1,494,919	109,873,193
商工業振興資金	54,800,812					54,800,812
林業・木材産業改善資金	201,309				△ 29,250	172,059
流域下水道事業	7,228,027				△ 21,195	7,206,832
公債管理	98,499,509				2,495,550	100,995,059
計	**285,229,778**		**22,000**	**△1,296,452**	**4,293,285**	**288,248,611**
企　業　会　計						
電気事業	5,111,195					5,111,195
温泉事業	269,350					269,350
地域振興事業	257,522					257,522
計	**5,638,067**					**5,638,067**

平成22年度一般会計予算額

（単位：千円）

（歳　入）

款	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	最終予算額	構成比(%)
1 県税	75,164,634				6,653,160	81,817,794	16.5
2 地方消費税清算金	16,402,162				727,504	17,129,666	3.5
3 地方譲与税	10,602,001				837,459	11,439,460	2.3
4 地方特例交付金	1,291,000				△ 179,236	1,111,764	0.2
5 地方交付税	120,356,000	133,374	2,533,769	△3,513	5,012,065	128,031,695	25.8
6 交通安全対策特別交付金	369,000					369,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,539,452		162,941	57,100	124,152	3,883,645	0.8
8 使用料及び手数料	6,221,672					6,221,672	1.3
9 国庫支出金	55,456,003	13,158	5,454,761	3,523,616	6,618,571	71,066,109	14.3
10 財産収入	619,582				△ 24,956	594,626	0.1
11 寄附金	78,912				27,752	106,664	0.0
12 繰入金	54,384,866	220,803	1,240,330	899,025	△9,207,878	47,537,146	9.6
13 繰越金	1				2,154,523	2,154,524	0.4
14 諸収入	27,000,456		104,094		1,176,715	28,281,265	5.7
15 県債	90,337,000		2,237,000	1,040,000	2,871,400	96,485,400	19.4
合計	**461,822,741**	**367,335**	**11,732,895**	**5,516,228**	**16,791,231**	**496,230,430**	**100.0**

（歳　出）

款	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	最終予算額	構成比(%)
1 議会費	925,621			△ 2,714	8,486	931,393	0.2
2 総務費	32,061,373	41,300	16,680	△ 74,318	33,041	32,078,076	6.5
3 民生費	48,728,821	90,129	295,210	98,123	1,037,769	50,250,052	10.1
4 衛生費	18,839,660	63,000	852,577	2,085,307	△1,132,814	20,707,730	4.2
5 労働費	5,458,415	133,700	1,612,062	1,109,006	△ 652,211	7,660,972	1.5
6 農林水産業費	31,386,678	20,909	1,373,827	469,549	3,803,354	37,054,317	7.5
7 商工費	37,786,679		26,050	△ 12,776	264,026	38,063,979	7.7
8 土木費	64,573,534		7,397,381	1,739,200	3,724,208	77,434,323	15.6
9 警察費	22,436,057	14,697		△158,211	58,604	22,351,147	4.5
10 教育費	93,625,501	3,600	159,108	△836,938	1,613,227	94,564,498	19.1
11 災害復旧費	2,523,464				△1,997,580	525,884	0.1
12 公債費	84,573,695				2,531,282	87,104,977	17.5
13 諸支出金	18,863,243			1,100,000	7,499,839	27,463,082	5.5
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合計	**461,822,741**	**367,335**	**11,732,895**	**5,516,228**	**16,791,231**	**496,230,430**	**100.0**

平成22年度一般会計予算性質別分析表

（単位：千円）

区　　分	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	最終予算額	構成比(%)
1 行政経費	232,722,752	283,367	923,411	△1,059,193	△ 494,406	232,375,931	46.8
(1) 人件費	121,877,553	3,033		△1,296,452	1,446,696	122,030,830	24.6
ア 議員・委員等報酬手当	2,384,158	2,655			△ 47,439	2,339,374	0.5
イ 基本給	58,936,293			△ 14,256	249,804	59,171,841	11.9
ウ その他の手当	29,341,615			△1,119,606	△ 545,130	27,676,879	5.6
エ 職員共済組合負担金	18,856,038			△ 162,590	1,792,408	20,485,856	4.1
オ 退職金	11,800,959					11,800,959	2.4
カ 恩給及び退職年金	220,716				△ 2,703	218,013	0.0
キ その他	337,774	378			△ 244	337,908	0.1
(2) 物件費	21,547,056	138,727	294,608	80,602	△ 670,843	21,390,150	4.3
(3) 維持補修費	1,882,865				△ 304,268	1,578,597	0.3
(4) 扶助費	6,229,259		2,352		△ 56,603	6,175,008	1.2
(5) 補助費等	81,186,019	141,607	626,451	156,657	△ 909,388	81,201,346	16.4
2 投資的経費	93,780,094	83,968	9,489,484	2,931,713	6,327,422	112,612,681	22.7
(1) 普通建設事業費	91,256,630	83,968	9,489,484	2,931,713	8,325,002	112,086,797	22.6
ア 補助事業費	50,216,784	41,807	6,075,054	2,024,653	2,481,798	60,840,096	12.3
イ 単独事業費	35,792,735	42,161	2,862,018	907,060	5,127,135	44,731,109	9.0
ウ 国直轄事業費負担金	5,247,111		552,412		716,069	6,515,592	1.3
(2) 災害復旧事業費	2,523,464				△1,997,580	525,884	0.1
ア 補助事業費	2,273,514				△1,947,630	325,884	0.1
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 49,950		
3 公債費	84,457,225				2,541,483	86,998,708	17.5
4 積立金	956,846		1,320,000	3,643,708	8,790,980	14,711,534	3.0
5 貸付金	21,251,499				△ 246,386	21,005,113	4.2
6 繰出金	28,614,325				△ 127,862	28,486,463	5.8
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	461,822,741	367,335	11,732,895	5,516,228	16,791,231	496,230,430	100.0

企業会計予算のあらまし

1　公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の３事業です。

電 気 事 業―純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系６発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所の計20発電所を運転しています。

温 泉 事 業―源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を経営しています。

地域振興事業―八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

平成23年度当初予算

（単位：千円）

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
電気事業	3,617,478	3,311,068	193,081	1,391,061
温泉事業	147,370	137,268	10	71,295
地域振興事業	157,613	212,939	10	79,528
計	3,922,461	3,661,275	193,101	1,541,884

2　電気事業

①　事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法 当初	制御方法 現状	共同事業	運転開始時
1	西山	ダム水路	18,800	95,109	2,320,000	常監	遠監	砂防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水路	27,200	122,189	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野呂川	水路	20,000	81,703	3,272,000	常監	遠監	砂防	昭 38. 12
5	藤木	水路	1,900	32,288	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓川	水路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広瀬	ダム	3,200	8,432	604,000	遠監	遠監	治水	昭 50. 3
12	天科	水路	13,300	42,946	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚ノ木	水路	17,800	59,441	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯島	水路	2,000	6,187	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水路	2,500	10,754	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下釜口	水路	1,800	3,926	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩川	ダム	1,100	5,487	1,034,000	遠監	遠監	治水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903, 000	遠監	遠監	治水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
合計			119,382	473,792	26,842,000				

常監…常時監視制御方式　　遠監…遠隔常時監視制御方式　　随巡…随時巡回方式

平成22年度下期目標電力量は、1億5,570万kWh、供給電力量は、1億4,764万kWhで目標の94.8%でした。営業収益は、16億1,488万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）　（単位：kWh・%・千円）

項目 / 発電所	電力量 目標電力量(A)	電力量 供給電力量(B)	電力量 供給率 (B)/(A)	電力料金
早川水系発電所	97,424,000	85,250,501	87.5	
笛吹川水系発電所	55,364,000	59,192,940	106.9	
塩川発電所	2,392,000	2,704,300	113.1	
小水力発電所	523,300	488,320	93.3	
計	155,703,300	147,636,061	94.8	1,614,877

②　経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残　高　試　算　表

（平成23年３月31日）

（単位：千円）

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
49,509,631	固定資産	
	減価償却累計額	25,696,800
13,841,523	流動資産	
	固定負債	1,920,991
	流動負債	224,033
	資本金	26,172,835
	剰余金	8,769,591
	電気事業収益	3,655,924
3,089,020	電気事業費用	
66,440,174	計	66,440,174

企　　業　　債

（平成23年３月31日）

（単位：千円）

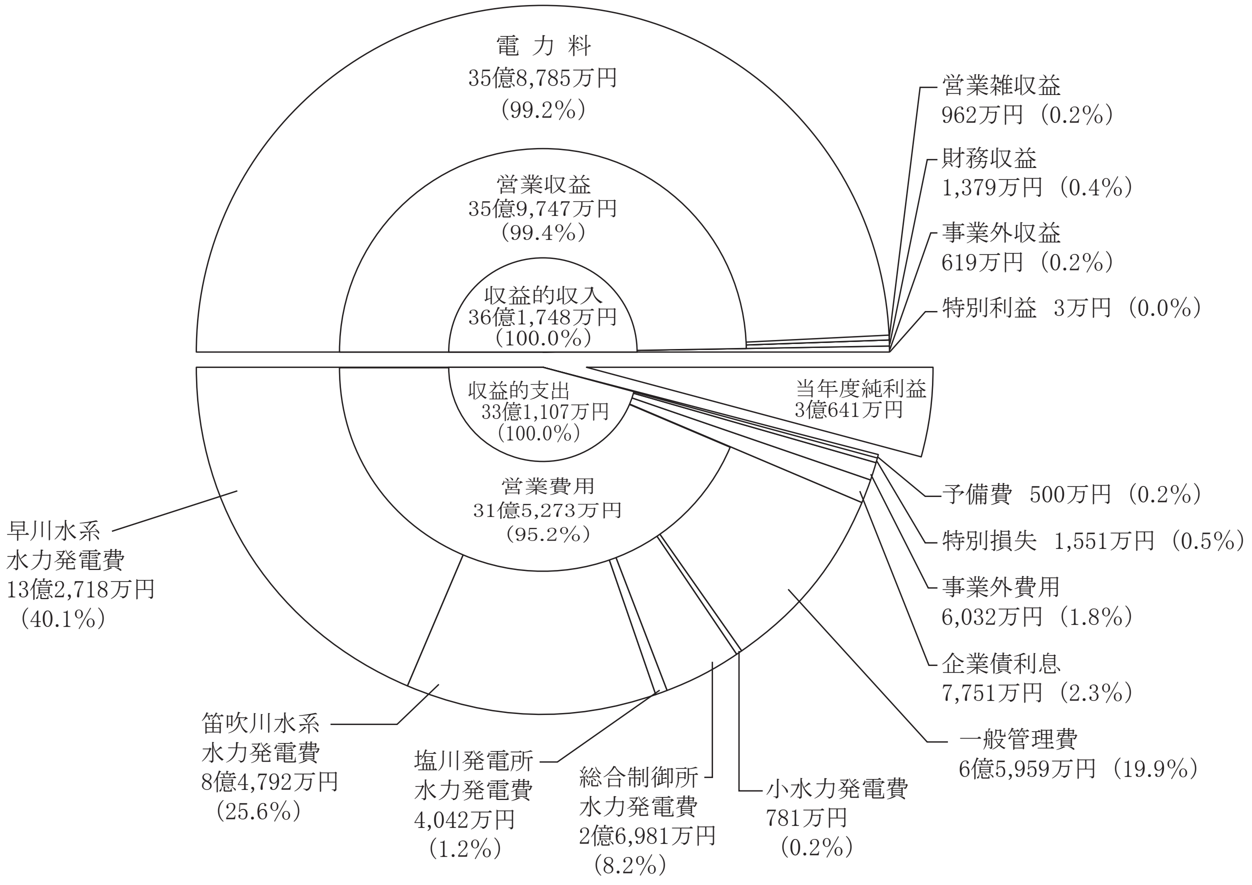
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	982,682		144,109	838,573
地方公共団体金融機構	1,544,276		135,167	1,409,109
計	2,526,958		279,276	2,247,682

③　平成23年度予算の概要

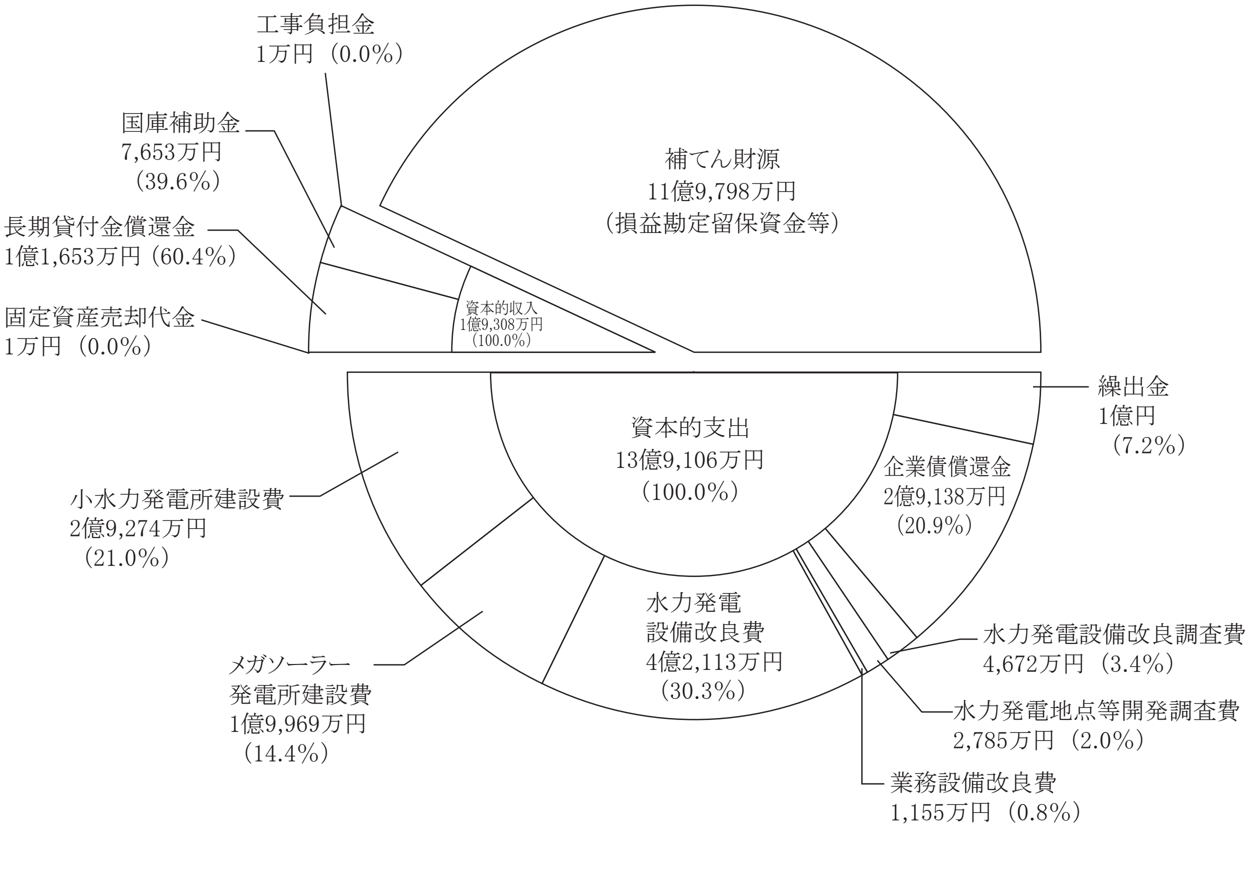
平成23年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入36億1,748万円、支出33億1,107万円、「資本的収入及び支出」で収入１億9,308万円、支出13億9,106万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、１億円を一般会計へ繰り出します。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



3　温泉事業

①　事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区　　分	概　　　要
給　湯　方　式	循環方式
配　湯　管　延　長	１０．５km
湧　出　量	１，７７７ℓ／分（H23年３月末現在）
分　湯　栓　箇　所　数	２７箇所
契　約　口　数	５４０口

②　経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残　高　試　算　表

（平成23年３月31日）

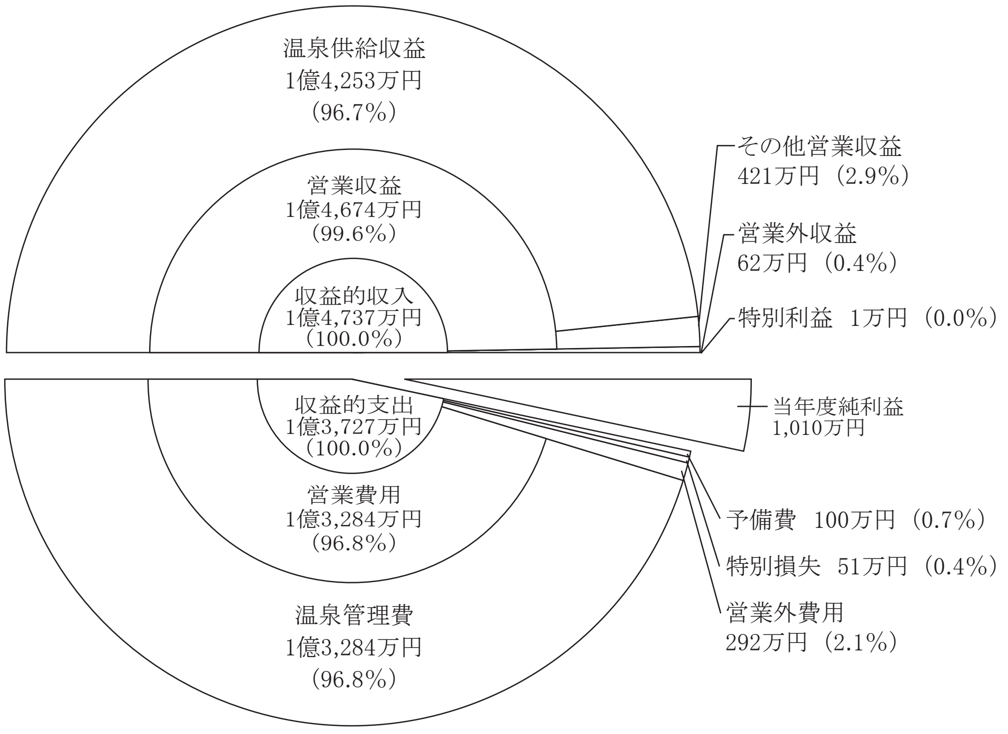
（単位：千円）

借　方	勘　定　科　目	貸　方
1,606,980	固　定　資　産	
	減　価　償　却　累　計　額	707,559
705,095	流　動　資　産	
	固　定　負　債	14,502
	流　動　負　債	4,569
	資　本　金	959,704
	剰　余　金	596,810
	温　泉　事　業　収　益	158,498
129,567	温　泉　事　業　費　用	
2,441,642	計	2,441,642

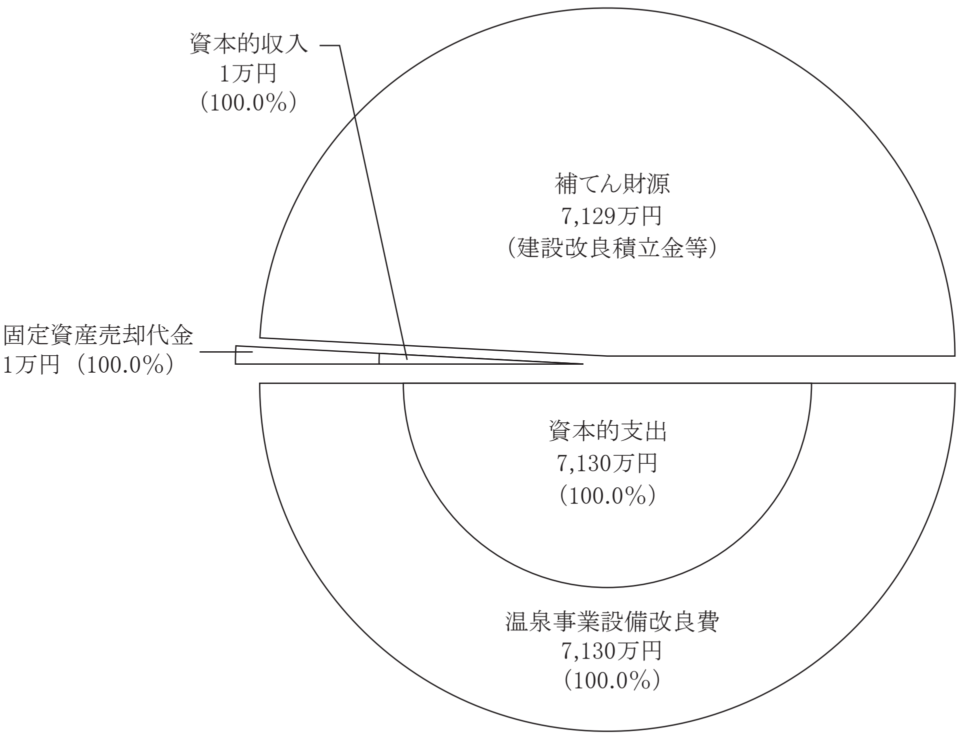
③　平成23年度予算の概要

平成23年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入１億4,737万円、支出１億3,727万円、「資本的収入及び支出」で収入１万円、支出7,130万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4　地域振興事業

①　事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

②　経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残　高　試　算　表

(平成23年３月31日)

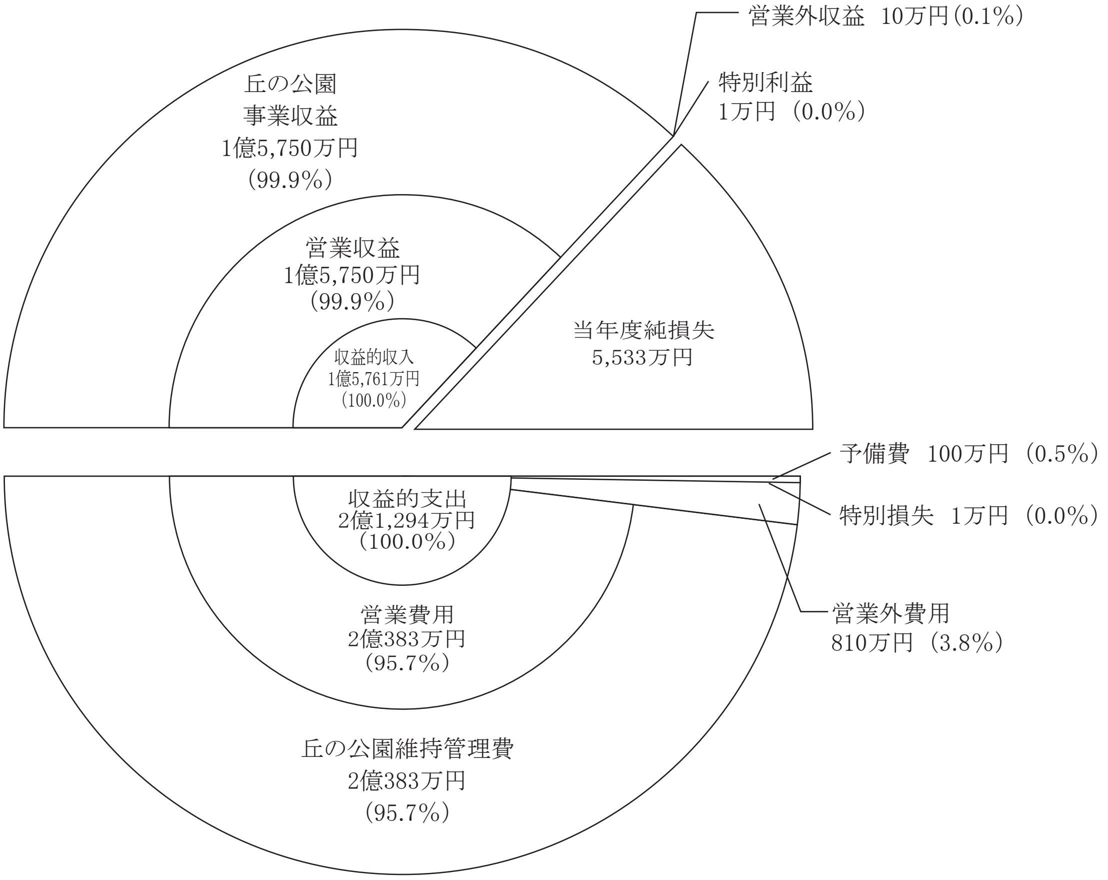
(単位：千円)

借　方	勘　定　科　目	貸　方
7,305,237	固定資産	
	減価償却累計額	4,367,945
33,184	流動資産	
	固定負債	2,829,067
	流動負債	1,438
	資本金	3,438,690
	資本剰余金	104,056
3,329,522	利益剰余金	
	地域振興事業収益	130,124
203,377	地域振興事業費用	
10,871,320	計	10,871,320

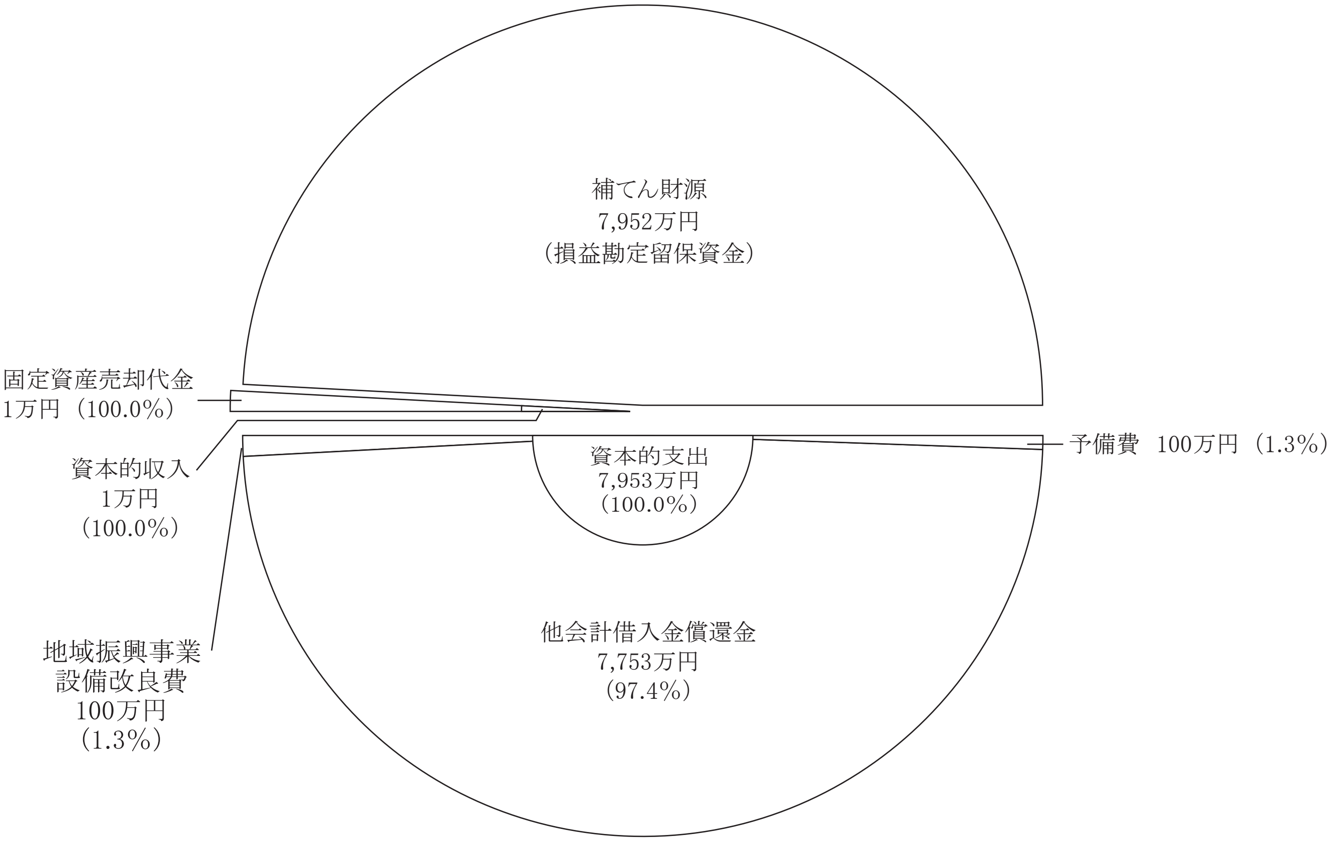
③　平成23年度予算の概要

平成23年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入１億5,761万円、支出２億1,294万円、「資本的収入及び支出」で収入１万円、支出7,953万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資　料　編

平成23年度主要経済指標

	21年度 （実　績）	22年度 （実績見込み）	23年度 （見通し）	対前年度比増減率 22年度	対前年度比増減率 23年度
	兆円 （名　目）	兆円程度 （名　目）	兆円程度 （名　目）	％程度 （名　目）	％程度 （名　目）
国内総生産	474.0	479.2	483.8	1.1	1.0
（同・実質）	―	―	―	3.1	1.5
民間最終消費支出	280.7	281.7	282.2	0.4	0.2
民間住宅	12.9	13.0	13.8	0.7	5.8
民間企業設備	63.7	66.4	69.2	4.2	4.2
民間在庫品増加（ ）内は寄与度	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.5	(0.1)	(0.1)
政府支出	116.3	116.2	115.4	△ 0.1	△ 0.7
政府最終消費支出	94.9	96.6	97.3	1.7	0.7
公的固定資本形成	21.3	19.5	17.9	△ 8.5	△ 8.2
財貨・サービスの輸出	64.2	73.4	77.3	14.3	5.2
（控除）財貨・サービスの輸入	60.2	68.3	71.4	13.5	4.6
国民所得	339.2	345.5	351.1	1.8	1.6
雇用者報酬	251.4	253.4	256.1	0.8	1.1
財産所得	14.1	12.9	13.0	△ 8.4	1.0
企業所得	73.7	79.2	82.0	7.4	3.5
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	％程度	％程度
労働力人口	6,608	6,588	6,593	△ 0.3	0.1
就業者総数	6,265	6,258	6,285	△ 0.1	0.4
雇用者総数	5,457	5,466	5,503	0.2	0.7
完全失業率	％ 5.2	％程度 5.0	％程度 4.7		
生産	％	％程度	％程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 8.9	8.6	2.5		
物価	％	％程度	％程度		
国内企業物価指数・変化率	△ 5.2	0.3	0.4		
消費者物価指数・変化率	△ 1.7	△ 0.6	0.0		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	％程度	％程度
貿易・サービス収支	4.8	6.6	7.5		
貿易収支	6.6	7.8	8.4		
輸出	55.6	64.3	68.3	15.8	6.2
輸入	49.0	56.5	59.9	15.4	6.1
経常収支	15.8	16.4	17.6		
経常収支対名目ＧＤＰ比	％ 3.3	％程度 3.4	％程度 3.6		

資料　「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成23年1月24日閣議決定）

国の平成23年度一般会計予算

（単位：億円・％）

区分	23年度予算額	22年度予算額	増減額	伸率	23年度構成比
（歳入）					
租税及び印紙収入	409,270	373,960	35,310	9.4	44.3
公債金	442,980	443,030	△ 50	0.0	47.9
その他収入	71,866	106,002	△ 34,136	△ 32.2	7.8
合計	924,116	922,992	1,124	0.1	100.0
（歳出）					
社会保障関係費	287,079	272,686	14,393	5.3	31.1
文教及び科学振興費	55,100	55,860	△ 760	△ 1.4	5.9
国債費	215,491	206,491	9,000	4.4	23.3
地方財政関係費	167,845	174,777	△ 6,932	△ 4.0	18.2
防衛関係費	47,752	47,903	△ 151	△ 0.3	5.2
公共事業関係費	49,743	57,731	△ 7,988	△ 13.8	5.4
その他経費	101,106	107,544	△ 6,438	△ 6.0	10.9
合計	924,116	922,992	1,124	0.1	100.0

国の予算推移

（単位：億円・％）

年度	予算額	増減額	伸率	年度	予算額	増減額	伸率
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	19	829,088	32,228	4.0
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	23	924,116	1,124	0.1

平成23年度地方財政計画

（単位：億円・％）

区分	23年度予算額	22年度予算額	増減額	伸率	23年度構成比
(歳入)					
地方税	334,037	325,096	8,941	2.8	40.5
地方譲与税	21,749	19,171	2,578	13.4	2.6
地方特例交付金	3,877	3,832	45	1.2	0.5
地方交付税	173,734	168,935	4,799	2.8	21.1
国庫支出金	121,745	115,663	6,082	5.3	14.8
地方債	114,772	134,939	△ 20,167	△ 14.9	13.9
使用料及び手数料	14,279	13,126	1,153	8.8	1.7
雑収入	40,861	40,506	355	0.9	4.9
合計	825,054	821,268	3,786	0.5	100.0
(歳出)					
給与関係経費	212,694	216,864	△ 4,170	△ 1.9	25.8
一般行政経費	308,226	294,331	13,895	4.7	37.4
公債費	132,423	134,025	△ 1,602	△ 1.2	16.0
維持補修費	9,612	9,663	△ 51	△ 0.5	1.2
投資的経費	113,032	119,074	△ 6,042	△ 5.1	13.7
公営企業繰出金	26,867	26,961	△ 94	△ 0.3	3.2
その他	22,200	20,350	1,850	9.1	2.7
合計	825,054	821,268	3,786	0.5	100.0

地方財政計画の推移

（単位：億円・％）

年度	予算額	増減額	伸率	年度	予算額	増減額	伸率
14	875,666	△ 17,405	△ 1.9	19	831,261	△ 247	△ 0.0
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5
18	831,508	△ 6,179	△ 0.7	23	825,054	3,786	0.5

県税予算額調

（単位：千円）

税目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成23年度 構成比 %	平成22年度 当初予算額 (B)	平成22年度 構成比 %	比較 増減額 (A)−(B)	比較 伸率 % (A)／(B)
1 県民税	32,404,950	38.6	29,673,200	39.5	2,731,750	109.2
個人	25,820,400	30.8	25,728,450	34.2	91,950	100.4
法人	5,871,700	7.0	2,986,450	4.0	2,885,250	196.6
利子割	712,850	0.8	958,300	1.3	△ 245,450	74.4
2 事業税	17,774,850	21.2	10,858,650	14.4	6,916,200	163.7
個人	869,450	1.0	874,750	1.1	△ 5,300	99.4
法人	16,905,400	20.2	9,983,900	13.3	6,921,500	169.3
3 地方消費税	7,587,950	9.1	8,022,300	10.7	△ 434,350	94.6
譲渡割	7,508,150	9.0	7,974,050	10.6	△ 465,900	94.2
貨物割	79,800	0.1	48,250	0.1	31,550	165.4
4 不動産取得税	1,928,000	2.3	2,293,700	3.1	△ 365,700	84.1
5 県たばこ税	1,669,350	2.0	1,651,350	2.2	18,000	101.1
6 ゴルフ場利用税	903,550	1.1	1,014,250	1.3	△ 110,700	89.1
7 自動車取得税	1,378,700	1.6	1,583,450	2.1	△ 204,750	87.1
8 軽油引取税	6,890,400	8.2	6,223,400	8.3	667,000	110.7
9 自動車税	13,263,550	15.8	13,455,800	17.9	△ 192,250	98.6
10 鉱区税	385	0.0	384	0.0	1	100.3
11 固定資産税	2	0.0	326,800	0.4	△ 326,798	0.0
12 狩猟税	47,800	0.1	52,100	0.1	△ 4,300	91.7
13 旧法による税	100	0.0	9,250	0.0	△ 9,150	1.1
計	83,849,587	100.0	75,164,634	100.0	8,684,953	111.6

地方交付税の状況

（単位：千円）

区分			13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
普通交付税	基準財政需要額		234,100,356	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191
	基準財政収入額		81,070,912	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496
	交付基準額		153,029,444	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695
	調整率		0.000740687	0.000615372	0.001900611				0.001710240	0.000438498	0.000899302	
	調整額		173,395	138,155	383,916				358,654	91,889	169,534	
	交付額		152,856,049	153,869,264	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695
特別交付税			3,457,287	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287
計			156,313,336	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982
参考	標準税収入額等		100,925,602	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425
	標準財政規模		263,645,479 (253,781,651)	262,125,614 (241,570,003)	261,599,140 (221,808,020)	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)
	財政力指数	単年度	0.34632	0.31402	0.31030	0.33244	0.39525	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850	0.34280
		3か年平均	0.31585	0.31976	0.32355	0.31892	0.34600	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244

(注)標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段（　）内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。

平成22年度末県債現在高

（単位：千円）

区分		平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末現在高	左の借入先別内訳			
			起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構・日本政策金融公庫	その他
一般会計		921,464,138	95,099,400	71,928,977	984,255,530	379,803,890	403,734,862	47,151,790	153,564,988
特別会計	恩賜県有財産特別会計	11,393,238	842,000	1,074,493	11,160,745	1,478,058	1,628,440	4,776,021	3,278,226
	母子寡婦福祉資金特別会計	408,439		52,717	355,722				355,722
	中小企業近代化資金特別会計	12,406,970		648,717	11,758,253				11,758,253
	林業・木材産業改善資金特別会計	42,500	13,250	42,500	13,250				13,250
	農業改良資金特別会計	222,362		5,452	216,910				216,910
	流域下水道事業特別会計	24,581,211	460,000	1,652,323	23,388,888	11,964,165	2,948,800	8,327,923	148,000
	計	49,054,720	1,315,250	3,476,202	46,893,768	13,442,223	4,577,240	13,103,944	15,770,361
企業会計	電気事業会計	2,526,958		279,276	2,247,682	838,573		1,409,109	
	病院事業会計	39,620,969							
	計	42,147,927		279,276	2,247,682	838,573		1,409,109	
合計		1,012,666,785	96,414,650	75,684,455	1,033,396,980	394,084,686	408,312,102	61,664,843	169,335,349

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。
　平成21年度末の病院事業会計の現在高は、平成22年4月1日より一般会計に引き継がれている。

歳出予算目的別分類一覧表（一般会計）

（単位：千円）

区分／款名	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	伸率 % (A)／(B)
1 議会費	1,096,596	0.2	925,621	0.2	170,975	118.5
2 総務費	28,989,615	6.5	32,061,373	6.9	△ 3,071,758	90.4
3 民生費	49,946,158	11.2	48,728,821	10.5	1,217,337	102.5
4 衛生費	16,679,775	3.7	18,839,660	4.1	△ 2,159,885	88.5
5 労働費	7,065,396	1.6	5,458,415	1.2	1,606,981	129.4
6 農林水産業費	26,473,852	5.9	31,386,678	6.8	△ 4,912,826	84.3
7 商工費	39,611,862	8.9	37,786,679	8.2	1,825,183	104.8
8 土木費	54,213,869	12.2	64,573,534	14.0	△ 10,359,665	84.0
9 警察費	22,364,489	5.0	22,436,057	4.9	△ 71,568	99.7
10 教育費	93,396,111	21.0	93,625,501	20.3	△ 229,390	99.8
11 災害復旧費	2,522,655	0.6	2,523,464	0.5	△ 809	100.0
12 公債費	84,920,809	19.1	84,573,695	18.3	347,114	100.4
13 諸支出金	18,194,582	4.1	18,863,243	4.1	△ 668,661	96.5
14 予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
計	445,515,769	100.0	461,822,741	100.0	△ 16,306,972	96.5

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成23年度 構成比 %	平成22年度 当初予算額 (B)	平成22年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 % (A)／(B)
1 行政経費	232,795,139	52.2	232,722,752	50.4	72,387	100.0
(1) 人件費	122,386,569	27.5	121,877,553	26.4	509,016	100.4
ア 議員・委員等報酬手当	2,411,732	0.5	2,384,158	0.5	27,574	101.2
イ 基本給	59,129,679	13.3	58,936,293	12.8	193,386	100.3
ウ その他の手当	27,911,196	6.3	29,341,615	6.3	△ 1,430,419	95.1
エ 職員共済組合負担金	21,051,873	4.7	18,856,038	4.1	2,195,835	111.6
オ 退職金	11,221,640	2.5	11,800,959	2.6	△ 579,319	95.1
カ 恩給及び退職年金	199,961	0.1	220,716	0.0	△ 20,755	90.6
キ その他	460,488	0.1	337,774	0.1	122,714	136.3
(2) 物件費	22,175,541	5.0	21,547,056	4.7	628,485	102.9
(3) 維持補修費	1,706,606	0.4	1,882,865	0.4	△ 176,259	90.6
(4) 扶助費	6,487,036	1.4	6,229,259	1.3	257,777	104.1
(5) 補助費等	80,039,387	17.9	81,186,019	17.6	△ 1,146,632	98.6
2 投資的経費	74,369,706	16.7	93,780,094	20.3	△ 19,410,388	79.3
(1) 普通建設事業費	71,847,051	16.1	91,256,630	19.8	△ 19,409,579	78.7
ア 補助事業費	51,628,823	11.6	62,009,592	13.5	△ 10,380,769	83.3
イ 単独事業費	16,236,728	3.6	23,999,927	5.2	△ 7,763,199	67.7
ウ 国直轄事業費負担金	3,981,500	0.9	5,247,111	1.1	△ 1,265,611	75.9
(2) 災害復旧事業費	2,522,655	0.6	2,523,464	0.5	△ 809	100.0
ア 補助事業費	2,272,705	0.5	2,273,514	0.5	△ 809	100.0
イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3 公債費	84,803,587	19.0	84,457,225	18.3	346,362	100.4
4 積立金	704,214	0.2	956,846	0.2	△ 252,632	73.6
5 貸付金	20,761,023	4.7	21,251,499	4.6	△ 490,476	97.7
6 繰出金	32,042,100	7.2	28,614,325	6.2	3,427,775	112.0
7 予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
計	445,515,769	100.0	461,822,741	100.0	△ 16,306,972	96.5

(注)地方財政計画の計上方法の変更に伴い、平成22年度に普通建設事業費の単独事業費へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業等（11,792,808千円）を普通建設事業費の補助事業費へ移し替えて比較

歳入予算目的別分類一覧表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	伸率 % (A)／(B)
1 県税	92,795,462	20.8	83,626,701	18.1	9,168,761	111.0
2 地方譲与税	12,304,001	2.8	10,602,001	2.3	1,702,000	116.1
3 地方特例交付金	1,049,000	0.2	1,291,000	0.3	△ 242,000	81.3
4 地方交付税	122,313,000	27.4	120,356,000	26.0	1,957,000	101.6
5 交通安全対策特別交付金	362,000	0.1	369,000	0.1	△ 7,000	98.1
6 分担金及び負担金	2,827,257	0.6	3,544,452	0.8	△ 717,195	79.8
7 使用料及び手数料	7,923,845	1.8	8,112,221	1.7	△ 188,376	97.7
8 国庫支出金	48,471,815	10.9	54,475,791	11.8	△ 6,003,976	89.0
9 財産収入	3,112,043	0.7	3,191,771	0.7	△ 79,728	97.5
10 寄附金	65,983	0.0	78,913	0.0	△ 12,930	83.6
11 繰入金	23,121,156	5.2	25,846,419	5.6	△ 2,725,263	89.5
12 繰越金	2,121,397	0.5	1,970,665	0.4	150,732	107.6
13 諸収入	61,773,167	13.8	57,696,448	12.5	4,076,719	107.1
14 県債	67,604,000	15.2	90,982,300	19.7	△ 23,378,300	74.3
計	445,844,126	100.0	462,143,682	100.0	△ 16,299,556	96.5

(注)県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成23年度 構成比 %	平成22年度 当初予算額 (B)	平成22年度 構成比 %	比較 増減額 (A)−(B)	比較 伸率 % (A)／(B)
1 行政経費	226,646,815	50.8	226,145,127	48.9	501,688	100.2
(1) 人件費	123,046,364	27.6	122,530,956	26.5	515,408	100.4
ア 議員・委員等報酬手当	2,426,724	0.5	2,398,926	0.5	27,798	101.2
イ 基本給	59,469,712	13.3	59,277,218	12.8	192,494	100.3
ウ その他の手当	28,094,652	6.3	29,532,291	6.4	△ 1,437,639	95.1
エ 職員共済組合負担金	21,170,911	4.8	18,960,996	4.1	2,209,915	111.7
オ 退職金	11,221,640	2.5	11,800,959	2.6	△ 579,319	95.1
カ 恩給及び退職年金	199,961	0.1	220,716	0.0	△ 20,755	90.6
キ その他	462,764	0.1	339,850	0.1	122,914	136.2
(2) 物件費	22,222,726	5.0	21,619,605	4.7	603,121	102.8
(3) 維持補修費	2,093,589	0.5	2,269,807	0.5	△ 176,218	92.2
(4) 扶助費	6,521,208	1.4	6,263,477	1.3	257,731	104.1
(5) 補助費等	72,762,928	16.3	73,461,282	15.9	△ 698,354	99.0
2 投資的経費	76,126,336	17.1	95,475,216	20.7	△ 19,348,880	79.7
(1) 普通建設事業費	73,573,386	16.5	92,922,266	20.1	△ 19,348,880	79.2
ア 補助事業費	51,128,050	11.5	61,558,013	13.3	△ 10,429,963	83.1
イ 単独事業費	18,463,836	4.1	26,117,142	5.7	△ 7,653,306	70.7
ウ 国直轄事業費負担金	3,981,500	0.9	5,247,111	1.1	△ 1,265,611	75.9
(2) 災害復旧事業費	2,552,950	0.6	2,552,950	0.6		100.0
ア 補助事業費	2,303,000	0.5	2,303,000	0.5		100.0
イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3 公債費	84,515,571	19.0	84,500,664	18.3	14,907	100.0
4 積立金	815,268	0.2	1,050,525	0.2	△ 235,257	77.6
5 貸付金	55,513,669	12.4	52,640,408	11.4	2,873,261	105.5
6 繰出金	2,185,467	0.5	2,290,742	0.5	△ 105,275	95.4
7 予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
計	445,844,126	100.0	462,143,682	100.0	△ 16,299,556	96.5

(注)地方財政計画の計上方法の変更に伴い、平成22年度に普通建設事業費の単独事業費へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業等（11,792,808千円）を普通建設事業費の補助事業費へ移し替えて比較

電気事業会計試算表

(平成23年３月31日現在)　　　　　　（単位：円）

借方		勘定科目	貸方	
残　高	合　計		合　計	残　高
		固定資産		
40,528,719,843	41,008,349,047	水力発電設備	479,629,204	
43,657,787	43,657,787	送電設備		
347,862,677	372,531,343	業務設備	24,668,666	
	120,995,557	減価償却累計額	25,817,795,040	25,696,799,483
1,055,549,652	1,055,575,852	事業外固定資産	26,200	
293,066,131	466,299,981	建設仮勘定	173,233,850	
504,080,419	514,825,419	建設準備勘定	10,745,000	
6,736,379,156	6,876,383,157	長期貸付金	140,004,001	
315,250	351,700	長期前払費用	36,450	
		流動資産		
13,387,275,036	18,191,493,642	現金預金	4,804,218,606	
351,101,520	4,441,361,119	未収金	4,090,259,599	
3,146,879	3,492,879	貯蔵品	346,000	
	80,000,000	短期貸付金	80,000,000	
	241,713,803	前払費用	241,713,803	
	365,933,474	前払金	365,933,474	
100,000,000	100,000,000	その他流動資産		
	114,063,752	仮払消費税及び地方消費税	114,063,752	
		固定負債		
		退職給与引当金	863,935,349	863,935,349
	132,903,783	修繕準備引当金	876,991,340	744,087,557
		その他固定負債	312,968,236	312,968,236
		流動負債		
	42,237,846	未払金	72,870,235	30,632,389
	193,761,668	未払費用	283,614,421	89,852,753
	71,998,121	その他流動負債	175,546,027	103,547,906
	181,185,565	仮受消費税及び地方消費税	181,185,565	
		資本金		
		自己資本金	23,925,152,069	23,925,152,069
	279,275,467	借入資本金	2,526,958,103	2,247,682,636
		剰余金		
		資本剰余金	1,601,738,314	1,601,738,314
	2,103,946,407	利益剰余金	9,271,799,530	7,167,853,123
	224,675	電気事業収益	3,656,149,018	3,655,924,343
	224,675	営業収益	3,622,953,846	3,622,729,171
		財務収益	21,446,241	21,446,241
		事業外収益	10,417,172	10,417,172
		特別利益	1,331,759	1,331,759
3,089,019,808	3,228,525,972	電気事業費用	139,506,164	
2,992,695,586	3,132,201,750	営業費用	139,506,164	
91,324,712	91,324,712	財務費用		
4,826,017	4,826,017	事業外費用		
173,493	173,493	特別損失		
66,440,174,158	80,231,088,016	合　計	80,231,088,016	66,440,174,158

温泉事業会計試算表

（平成23年３月31日現在）　　　（単位：円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
		固定資産		
1,592,591,500	1,601,415,956	有形固定資産	8,824,456	
80,500	80,500	無形固定資産		
	25,916,564	減価償却累計額	733,475,983	707,559,419
14,280,120	14,280,120	建設準備勘定		
28,280	28,280	長期前払費用		
		流動資産		
677,964,324	814,182,398	現金預金	136,218,074	
26,930,297	168,843,505	未収金	141,913,208	
	2,276,900	貯蔵品	2,276,900	
	10,569,700	前払金	10,569,700	
200,000	200,000	その他流動資産		
	2,658,616	仮払消費税及び地方消費税	2,658,616	
		固定負債		
		修繕準備引当金	14,501,834	14,501,834
		流動負債		
	1,825,000	未払金	3,997,400	2,172,400
	1,571,244	未払費用	3,477,302	1,906,058
	4,186,537	その他流動負債	4,677,080	490,543
	6,729,302	仮受消費税及び地方消費税	6,729,302	
		資本金		
		自己資本金	959,704,076	959,704,076
		剰余金		
		資本剰余金	379,746,570	379,746,570
	38,334,657	利益剰余金	255,397,438	217,062,781
	3,936	温泉事業収益	158,502,422	158,498,486
	3,936	営業収益	134,792,943	134,789,007
		営業外収益	1,852,314	1,852,314
		特別利益	21,857,165	21,857,165
129,567,146	129,974,432	温泉事業費用	407,286	
128,093,716	128,501,002	営業費用	407,286	
1,085,216	1,085,216	営業外費用		
388,214	388,214	特別損失		
2,441,642,167	2,823,077,647	合計	2,823,077,647	2,441,642,167

地域振興事業会計試算表

（平成23年３月31日現在）　　　　　　　　　（単位：円）

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
		固定資産		
7,302,742,953	7,302,742,953	有形固定資産		
2,493,950	2,656,856	無形固定資産	162,906	
		減価償却累計額	4,367,945,345	4,367,945,345
		流動資産		
33,180,090	763,118,252	現金預金	729,938,162	
3,802	206,528,694	未収金	206,524,892	
	4,589,400	前払金	4,589,400	
	478,422	仮払消費税及び地方消費税	478,422	
		固定負債		
	40,004,001	長期借入金	2,842,693,183	2,802,689,182
	4,076,500	修繕準備引当金	30,453,942	26,377,442
		流動負債		
	80,000,000	一時借入金	80,000,000	
	1,492,200	未払金	2,924,900	1,432,700
	1,769,803	未払費用	1,775,353	5,550
	6,500,575	仮受消費税及び地方消費税	6,500,575	
		資本金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	24,959,296	借入資本金	3,438,649,270	3,413,689,974
		剰余金		
		資本剰余金	104,055,531	104,055,531
3,329,522,236	3,329,522,236	利益剰余金		
		地域振興事業収益	130,124,021	130,124,021
		営業収益	130,002,831	130,002,831
		営業外収益	121,190	121,190
203,376,714	207,453,214	地域振興事業費用	4,076,500	
202,745,574	206,822,074	営業費用	4,076,500	
631,140	631,140	営業外費用		
10,871,319,745	11,975,892,402	合計	11,975,892,402	10,871,319,745

用語の解説

歳入科目

県税　県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税　地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金　国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の３種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励､援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金　地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税　国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税､石油ガス譲与税です。

地方特例交付金　国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の２種類があります。

【児童手当及び子ども手当特例交付金】平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

【減収補てん特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金　地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金　県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料　使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入　県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金　県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金　特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入　県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別　一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別　歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。